

《「VBA 法人税確定申告書」システムの法人税申告書・別表について》

「VBA 法人税確定申告書」システムのデータ入力用フォーム、表示と印刷用のエクセルのシートの説明になります。
令和 06 年版システムは、令和 06 年 4 月 1 日から令和 07 年 3 月 31 日までの間に終了する事業年度に対応します。
資本金または出資金が 1 億円超の大法人の法人税と地方法人税の電子申告の義務化には対応していません。

■ 「VBA 法人税確定申告書」のメインメニュー

このシステムのメインメニューは「開始」「編集」「表示」「印刷」「ヘルプ」「HP 情報」「終了」のコマンドボタンの構成になっています。

システムのメインメニュー

法人税 確定申告書 令和06年版		VER 4.90 法人名	サンプルデータ株式会社
令和06年4月1日以後開始事業年度		システム有効期限 令和07年3月31日終了事業年度	
開 始	システム設定	データの削除・ファイル保存と読込処理	
編 集	データの編集	法人税確定申告書・別表・法人地方税データの入力	
表 示	シートの表示	法人税確定申告書・別表・法人地方税データの表示	
印 刷	シートの印刷	法人税確定申告書・別表・法人地方税データの印刷	
ヘルプ	システム説明	システムの使用方法の説明と注意事項(PDF)	
HP情報	HP・最新情報	ホームページの表示とシステムの最新情報	
終 了	システム終了	データの保存とシステムの終了処理	

○「開 始」

使用者データの登録、データの削除、ファイルへの保存と読込ができます。

○「編 集」

法人税・地方法人税確定申告書、適用額明細書、法人道府県民税・事業税・特別法人事業税申告書と法人市町村民税申告書のデータの登録と編集を行います。

○「表 示」

法人税・地方法人税確定申告書の別表 1 から別表 16、適用額明細書、法人道府県民税・事業税・特別法人事業税申告書と法人市町村民税申告書の Excel ワークシートを表示します。

○「印 刷」

法人税・地方法人税確定申告書の別表 1 から別表 16、適用額明細書、法人道府県民税・事業税・特別法人事業税申告書と法人市町村民税申告書の Excel ワークシートを印刷します。

○「ヘルプ」

システムの使用方法や法人税と法人地方税の計算について簡単に説明した PDF ファイルを開きます。

○「HP 情報」

Soft-j.com のホームページを表示して、システムの最新情報とエラー情報の確認ができます。

○「終 了」

「終了」ボタンでシステムを終了して Excel に戻ります。
データを保存してから Excel の設定を元に戻しますので、システムの終了時は必ずこのボタンを使用してください。

■ システムのご利用と注意事項について

《システムのご利用について》

このシステムは、データ入力用のユーザーフォームと表示と印刷用のエクセルのワークシートにより構成されています。

このシステムの利用には、Microsoft 社の Excel 2021/2019//2016 が必要になります。

このシステムは、Excel のマクロを有効にしないと使用できないため、Excel のマクロを有効にする方法は、「マクロを有効にする方法.pdf」ファイルをダウンロードして確認してください。

《システムの使用許諾書について》

このシステムをご利用いただくには、下記の「システムの使用許諾書」に同意をしていただくことが使用条件となっていますのでご了承ください。

1) システムの使用期限

令和 06 年版のシステムの使用期限は、使用開始日から令和 07 年 3 月 31 日終了事業年度までとなっています。

このシステムは使用期限の経過後は使用することができません。

2) 著作権および所有権

本システムの著作権および所有権は Soft-j.com が所有します。

3) 使用権

本システムの使用権は、使用者が所有する一台のコンピュータで使用することを意味します。

本システムの使用権は、いかなる方法によっても第三者に譲渡および貸与することはできません。

本システムを制作者の許可なく、ホームページ、雑誌などへの掲載をすることはできません。

4) 免責事項の明示

本システムが使用できないことまたは本システムの使用および使用結果について、使用者および第三者の直接的および間接的ないかなる損害に対しても、本システムの制作者ならびに掲載者は一切の責任を負いません。

計算誤りまたは印刷誤りがないか必ず使用者自らによって確認していただき、本システムによって発生した計算誤りまたは印刷誤りは、使用者の責任で対処していただくという原則で使用して下さい。

損害の可能性について、制作者が事前に知らされていた場合でも同様とします。

あらゆる損害に対する免責をご承諾いただくことを使用条件とします。

《システムの注意事項について》

1) ファイル名の変更について

システムのファイル名は変更しないでそのまま使用してください。

ファイル名を変更すると「『Microsoft Visual Basic』実行時エラー'9':インデックスが有効範囲にありません。」という VBA エラーが発生します。

2) IME モードの設定について

日本語の IME モードのため、数値入力で半角の入力モードが不安定になる場合があります。

入力用ユーザーフォームの数値の入力欄は、自動的に半角モードになるように設定します。

しかし IME を全角モードのまま入力用ユーザーフォームを開くと、数値入力の IME の動作が不安定になる。入力用ユーザーフォームを開く際には、必ず IME の全角モードを OFF にしてから開く必要があります。

Excel2013 2010 2007 2003 のサポート終了について

マイクロソフト社による Excel2003 のサポートは平成 26 年 4 月で終了しています。

このサポート終了により Excel2003 での動作の保証はできませんし Excel2003 用ファイルは公開していません。

マイクロソフト社による Excel2007 のサポートは平成 29 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2010 のサポートは令和 02 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2013 のサポートは令和 05 年 04 月で終了しています。

このサポート終了により Excel2013 2010 2007 での動作の保証はできません。

このシステムの仕様は、ユーザー様からの機能追加および仕様変更のご要望により予告なく変更することがありますのでご了承ください。

《システムのダウンロードとライセンス料金のお振込みについて》

システムの最新版の Excel ファイルは soft-j.com のダウンロードサイトから入手することができます。
ライセンス料金のお振込みについては soft-j.com の銀行振込のご案内またはベクターシェアレジを利用することができます。

最新版のシステムは以下のダウンロードサイトから行ってください。

<http://soft-j.com/download.html>

ライセンス料金のお振込みについては以下のサイトで確認してください。

<http://soft-j.com/soukin.html>

● 請求書・領収証の発行について

大変申し訳ありませんが、銀行振込ならびにベクターからの送金のどちらも請求書と領収証の発行はしていません。
令和 05 年 10 月 01 日以降の適格請求書保存方式（インボイス制度）に対応した請求書と領収証の発行はしていません。

■ 「VBA 法人税確定申告書」システムについて

このシステムは、法人の決算書データから法人税確定申告書の別表 1 から別表 16 及び適用額明細書と地方税申告書の第 6 号様式から第 20 号様式を作成します。

資本金または出資金が 1 億円超の法人の事業税の外形標準課税と地方税の課税標準の分割計算には対応していません。また連結事業年度の決算と納税の計算には対応していません。

■ 「VBA 法人税確定申告書」で対応している申告書と別表、明細書 ファイル名 **hojin0604.xlsb** **hojin_hyo0604.xlsb**

別表一	各事業年度の所得に係る申告書ー内国法人分
別表一	各事業年度の所得に係る申告書・次葉
別表二	同族会社等の判定に関する明細書
別表三（一）	特定同族会社の留保金額に対する税額の計算等に関する明細書
別表三（一）付表	特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書
別表四	所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）
別表五（一）	利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書
別表五（一）付表	種類資本金額の計算に関する明細書
別表五（二）	租税公課の納付状況等に関する明細書
別表六（一）	所得税額の控除に関する明細書
別表六（二）	内国法人の外国税額の控除に関する明細書（表のみ）
別表六（二の二）	当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書（表のみ）
別表六（三）	外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書（表のみ）
別表六（六）	法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
別表六（六）	付表 前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書（表のみ）
別表六（七）	特定税額控除規定及び産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除の適用可否の判定に関する明細書（表のみ）
別表六（九）	一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（十）	中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（十一）	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における比較試験研究費の額及び平均売上金額の計算に関する明細書（表のみ）
別表六（十二）	特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（十五）	中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（二十四）	給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（二十四）	付表一 給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額控除限度超過額の計算に関する明細書（表のみ）
別表六（二十四）	付表二 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書（表のみ）
別表七（一）	欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書
別表八（一）	受取配当等の益金不算入に関する明細書
別表八（一）付表	支払利子等の額及び受取配当等の額に関する明細書
別表十一（一）	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表十一（一の二）	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表十四（二）	寄付金の損金算入に関する明細書
別表十五	交際費等の損金算入に関する明細書
別表十六（一）	旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（二）	旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（四）	旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書
別表十六（六）	繰延資産の償却額の計算に関する明細書

別表十六（七）	少額減価償却資産の取得価額の損金参入の特例に関する明細書
別表十六（八）	一括償却資産の損金参入に関する明細書
別表十六（十）	資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書（表のみ）

適用額明細書 租税特別措置法の適用を受ける事項と適用する条項及び適用額

■ 「VBA 法人地方税申告書」で対応している申告書と明細書 ファイル名 hojin_tih0604.xlsb

第六号様式	都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税の申告書
第六号様式別表四の三	均等割額の計算に関する明細書（東京都）
第六号様式別表九	欠損金額等及び災害損失金の控除明細書
第十号様式	課税標準の分割に関する明細書（都道府県民税・事業税）

第二十号様式	市町村民税の確定申告書
第二十二号の二様式	課税標準の分割に関する明細書（市町村民税）

法人事業税・特別法人事業税の課税標準分割税額計算書
法人都道府県民税の課税標準分割税額計算書
法人市町村民税の課税標準分割税額計算書

■ OCR 法人税確定申告書と適用額明細書への印刷について

令和 06 年版では法人税申告書と適用額明細書の印刷について、国税庁ホームページからダウンロードできる PDF の確定申告書と適用額明細書になっています。

国税庁ホームページからダウンロードできる PDF 法人税申告書と適用額明細書への直接印刷は、EXCEL の「ページ設定」の「拡大縮小印刷」から 103%から 105%に拡大（お使いのプリンターにより拡大比率が違います。）と上下左右の余白を調整してから印刷することがあります。

※ OCR 用法人税申告書と適用額明細書の印刷は、国税ホームページからダウンロードした OCR 用法人税申告書と適用額明細書の PDF ファイルを「特大ページを縮小」で印刷して印刷位置を設定しています。税務署配布の OCR 用法人税申告書と適用額明細書の印刷は「ページ設定」「拡大/縮小」で 103%から 105%に拡大して印刷してください。お使いのプリンターによりまして印刷位置の再調整が必要になります。

国税庁ホームページからダウンロードした OCR 申告書の PDF ファイルを印刷して税務署に提出する場合は、下記のサイトの印刷設定方法を参考にしてください。

<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/shinkoku/ocr/setting.htm>

■ 令和 06 年版システムの修正事項について

- ・ 令和 06 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度(令和 06 年 4 月 30 日決算)から令和 07 年 3 月 31 日事業年度までの法人税額の特別控除の明細書の別表 6(6)、別表 6(6)付表、別表 6(7)、別表 6(10)、別表 6(15)、別表 6(24)、別表 6(24)付表 1、別表 6(24)付表 2 の様式改正に対応しました。
- ※ 法人税額の特別控除の明細書はバージョンアップで対応することがあります。
- ※ 適用額明細書の法人税額の特別控除の区分番号と租税特別措置法の条項が国税庁ホームページで公開されたらバージョンアップで対応することがあります。
- ※ 資本金又は出資金が 1 億円超の法人の法人税と地方法人税及び事業税外形標準課税は対応していません。
- ※ 資本金又は出資金が 1 億円超の大法人の法人税と地方法人税及び消費税と地方消費税の電子申告の義務化は対応していません。
- ※ OCR 用法人税申告書と適用額明細書の印刷は、国税ホームページからダウンロードした OCR 用法人税申告書と適用額明細書の PDF ファイルを「特大ページを縮小」で印刷して印刷位置を設定しています。税務署配布の OCR 用法人税申告書と適用額明細書の印刷は「ページ設定」「拡大/縮小」で 103%から 105%に拡大して印刷してください。お使いのプリンターによりまして印刷位置の再調整が必要になります。

■ 令和 05 年版システムの修正事項について

- ・ 令和 05 年 4 月 1 日以後終了事業年度（令和 05 年 4 月 30 日決算）からの別表 1、別表 1 次葉、別表 4、別表 8 (1)、別表 11 (1_2)、別表 14 (2) などの様式改正に対応しました。
- ・ 税額控除の明細書の別表 6 (6)、別表 6 (6) 付表、別表 6 (7)、別表 6 (17)、別表 6 (26)、別表 6 (26) 付表 1、別表 6 (26) 付表 2 の様式改正に対応しました。

国税庁ホームページからダウンロードした OCR 申告書の PDF ファイルを印刷して税務署に提出する場合は、下記のサイトの印刷設定方法を参考にしてください。

<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/shinkoku/ocr/setting.htm>

■ 令和 04 年版システムの修正事項について

- ・ 令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの別表 1 次葉、別表 16 (1)、別表 16 (2)、別表 16 (4)、別表 16 (6) の様式改正に対応しました。
- ・ 令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの第 6 号様式と第 20 号様式の様式改正に対応しました。（「税額控除超過額相当額の加算額」を追加。）
- ・ 令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの法人税額の特別控除の明細書の様式改正に対応しました。
- ・ 令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの適用額明細書の租税特別措置法の条項と区分番号に対応しました。
- ・ 別表 4 でお使いのプリンターにより△の下部が印刷されない不具合を修正しました。
- ・ 第 6 号様式と第 20 号様式で提出年月日のフォントを縮小しました。
- ・ 令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの税制改正による別表 1 (1)、別表 1 次葉、別表 4、別表 5 (1)、別表 5 (2)、別表 7、別表 8 (1)、別表 8 (1) 付表、別表 14 (2)、別表 15 などの改正に対応しました。

■ 令和 03 年版システムの修正事項について

- ・ 別表 1 次葉の地方法人税の税率 10.3%の改正に対応しました。
- ・ 地方法人特別税の廃止と特別法人事業税の創設に対応しました。
- ・ 法人事業税、法人道府県民税、法人市町村民税の改正に対応しました。

《ご注意》

令和 03 年版から事業年度（課税期間）をリストから選択するように変更して 12 か月の事業年度（課税期間）に対応します。新規に設立または事業年度を変更した法人は 12 か月の月数を変更してください。

これは直接入力した事業年度（課税期間）が申告書や内訳書に連動しないというユーザー様のご意見で修正しました。

別表 1 は「別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人分」となり「普通法人（特定の医療法人を除く。一般社団法人等、みなし公益法人等又は人格のない社団等）」と「普通法人等以外の公益法人等、協同組合等又は特定の医療法人」の計算をすることになりましたが、このシステムは普通法人の計算のみに対応します。

■ 令和 02 年版システムの修正事項について

1) 令和 2 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度の法人税の別表 1 (1)、次葉、別表 3 (1)、別表 4、別表 7 (1) 及び法人事業税と都道府県民税の第 6 号様式の変更に対応しました。

2) 令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の地方法人税（国税）の改正について

税制改正により、法人住民税法人税割の税率を 5.9%引き下げる（都道府県分を 3.2%から 1%の 2.2%、市町村分を 9.7%から 6%の 3.7%それぞれ引き下げる）とともに、地方法人税（国税）の税率を 5.9%（引下げ分相当）引き上げることとされます。

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度の地方法人税（国税）の税率 **10.3%**（現行 4.4%）

※ 中小法人の年 800 万円以下の所得に係る法人税率を 15%に軽減する措置は、2 年間（令和 3 年 3 月 31 日まで）延長されています。

3) 令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の法人道府県民税の改正について

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から標準税率は、資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下で、かつ、法人税額が年 1,500 万円以下の法人に適用されます。

標準税率 法人税額 × **1.0%**（現行 3.2%）

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から超過税額は、上記以外の法人に適用されます。

超過税率 法人税額 × **1.8%**（現行 4.0%）

4) 令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の法人事業税の改正と特別法人事業税の創設及び地方法人特別税の廃止について

・令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から法人事業税（所得割及び収入割に限る）の税率の改正がされます。（特別法人と収入金額課税法人の税率は省略）

資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下の普通法人の所得割の標準税率

所得金額 年 400 万円以下 **3.5%**（現行 3.4%）

所得金額 年 400 万円超 800 万円以下 **5.3%**（現行 5.1%）

所得金額 年 800 万円超 **7.0%**（現行 6.7%）

超過課税を適用している都府県の法人は税率が違います。

超過税率は、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で適用されます。

・令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から法人事業税の税率改正と同時に、地方法人特別税が廃止されて特別法人事業税が創設されます。（特別法人と収入金額課税法人の税率は省略）

特別法人事業税の税率

所得割額によって法人事業税を課税される普通法人等 所得割額の **37%**

付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額によって法人事業税を課税される法人 所得割額の 260%

5) 令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の法人市町村民税の改正について

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分から、法人市民税で 3.7%、法人県民税で 2.2%、法人税割の税率が引き下げられるとともに、地方法人税（国税）の税率が引き上げられます。

これにより、地方税法で定められている法人市民税（法人税割）の標準税率及び制限税率が改正されます。

標準税率 法人税額 × 6.0%（現行 9.7%）
制限税率 法人税額 × 8.4%（現行 12.1%）

● 事業年度による法人税計算の推移（資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下の法人、公益法人）
1 年決算法人の場合ですので、事業年度を変更した 1 年未満の法人は計算が違います。

令和元年 4 月 1 日以後開始する事業年度 R01.9.1～R02.8.31 まで	令和元年 10 月 1 日以後開始する事業年度 R01.10.1～R02.9.30 から
普通法人の法人税の税率 800 万円以下の部分 15% 普通法人の法人税の税率 800 万円超の部分 23.2%	
地方法人税（国税） 4.4%	地方法人税（国税） 10.3%
道府県民税法人税割 3.2%～4.0% 都民税法人税割 12.9%～16.3%（東京 23 区） 事業税所得割 3.4% 5.1% 6.7% ※ 事業税所得割 3.65% 5.465% 7.180%（東京都） ----- 地方法人特別税 43.2% 廃止	道府県民税法人税割 1.0%～1.8% ※ 都民税法人税割 7.0%～10.4%（東京 23 区） 事業税所得割 3.5% 5.3% 7.0% ※ 事業税所得割 3.75% 5.665% 7.480%（東京都） ----- 特別法人事業税 37% 創設
市町村民税法人税割 9.7%～12.1%	市町村民税法人税割 6.0%～8.4%

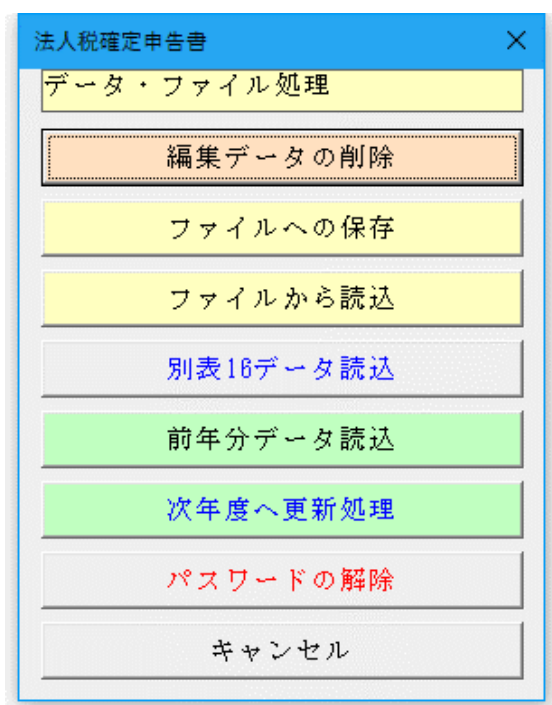
※ 道府県民税の法人税割で、山梨県は資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下で期末の従業員総数が 300 人以下の法人は標準税率の 1.0%になります。静岡県はすべての法人が標準税率の 1.0%になります。

※ 法人事業税（都民税法人税割）について超過課税を適用している都府県の法人は税率が違います。超過税率は、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で適用されます。

令和元年 4 月 1 日以後開始する事業年度	令和元年 10 月 1 日以後開始する事業年度
標準税率 3.4% 5.1% 6.7%	標準税率 3.5% 5.3% 7.0%
神奈川県 3.638% 5.457% 7.169%	神奈川県 3.71% 5.618% 7.420%
愛知県 3.55% 5.319% 6.988%	愛知県 3.65% 5.519% 7.288%
上記以外 3.65% 5.465% 7.180%（東京都含む）	上記以外 3.75% 5.665% 7.480%（東京都含む）

■ 「開始」メニューとシステム設定

「開始」メニューからユーザーデータの登録からシステムの初期設定を実行します。



○ 編集データの削除

全ての編集中のデータを一括削除します。

一括削除したデータは復元ができませんので、データの削除処理の前には「ファイルへの保存」処理でバックアップをしてください。

○ ファイルへの保存

システムに登録してあるデータを、CSV ファイルへの保存処理でバックアップします。

○ ファイルから読込

CSV ファイルにバックアップしたデータを、ファイルから読込処理でシステムに復元します。

※ 以下の手順で、入力したデータを新しいバージョンのシステムに引き継ぐことができます。

- 1・「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルへ保存して古いシステムを終了します。
(ファイル名は自由につけることができます。)
- 2・新しいシステムを解凍して、パスワードを解除します。
- 3・「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを新しいシステムに読み込みます。
「ファイルへの保存」処理の前にシステムを解凍すると、入力したデータは消えますので注意してください。

《ご注意》

エクセルのファイルは、決して堅牢ではありません。ファイルの読込と保存やデータの入力のために破損することがあります。そのためデータの定期的なバックアップをお願いします。

○ 別表 16 データ読込

「VBA 法人税減価償却費」で作成した別表 16 の CSV ファイルのデータを読込処理します。

○ 前年分データ読込

前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルから法人税申告と地方税申告のデータを読込みます。

○ 次年度へ更新処理

当期の法人税申告書のデータから翌期の法人税申告書の開始データを作成します。

○ パスワードの解除

編集データの保存とシート印刷には、パスワード（ライセンスキー）の解除が必要です。

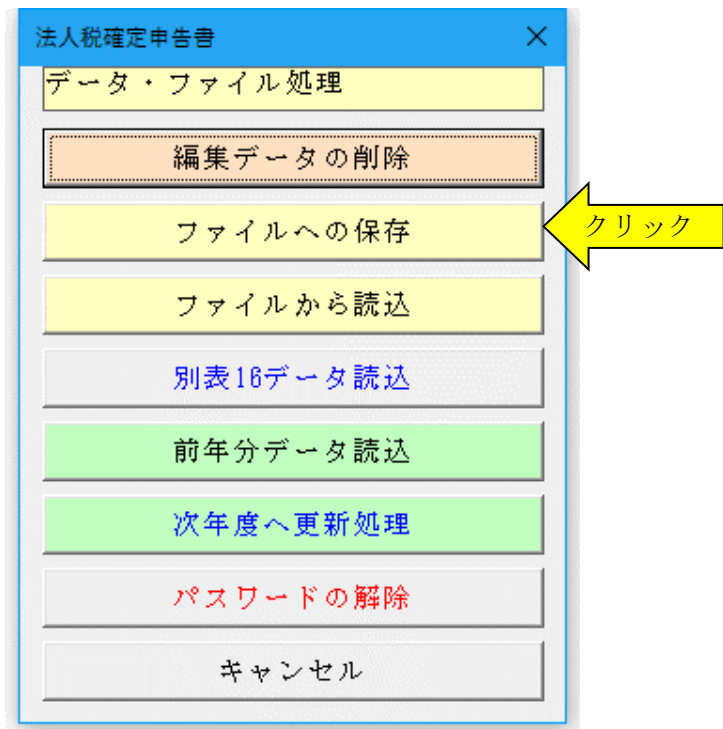
《「VBA 法人税確定申告書」システムのバージョンアップとデータの移行について》

ここでは「VBA 法人税確定申告書」システムのバージョンアップについて説明します。

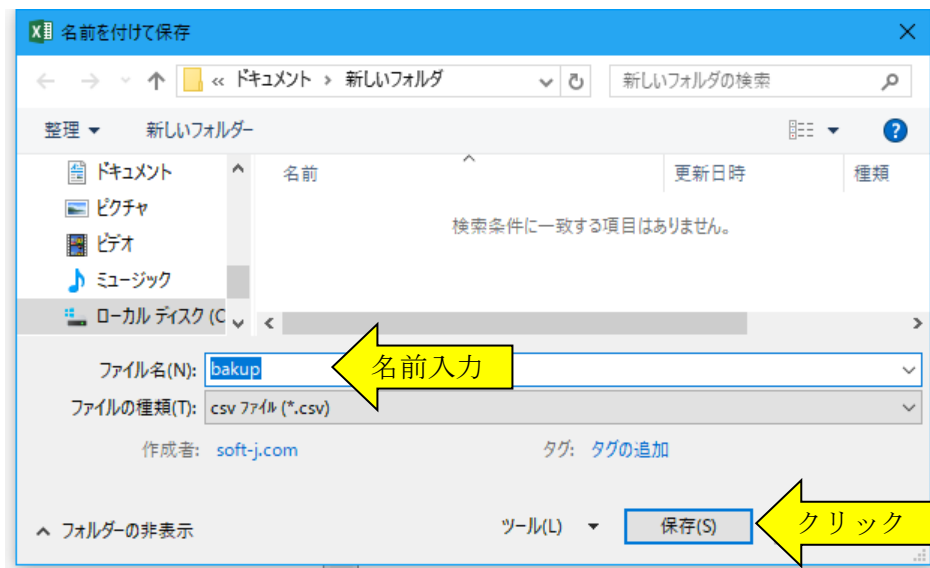
■ 「VBA 法人税確定申告書」でのデータの CSV ファイルへのバックアップ

■ 編集集中のファイルのデータを、外部の CSV ファイルに書き出してバックアップします。

1. 「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルへ保存します。
このシステムのバージョンは、必ず確認をしておいてください。



2. 「名前を付けて保存」から CSV ファイル名は、ユーザーが自由につけることができます。
この例では、「新しいフォルダ」にファイル名「bakup」を付けて「保存」をクリックします。



3. 「新しいフォルダ」に、ファイル名「bakup.csv」のデータバックアップ用 CSV ファイルが作成されます。
CSV ファイルを保存するフォルダは、どこでもできます。
ファイル名には、作成年月日などバックアップした日時をファイル名として付けておくとも管理しやすくなりま

す。

■ 「VBA 法人税確定申告書」のダウンロードとパスワード（ライセンスキー）の解除

■ Soft-j.com のダウンロードサイトから最新版ファイルをダウンロードします。

「ファイルへの保存」処理の前にファイルを解凍してシステムを上書きすると、これまで入力したデータはすべて消えてしまいます。

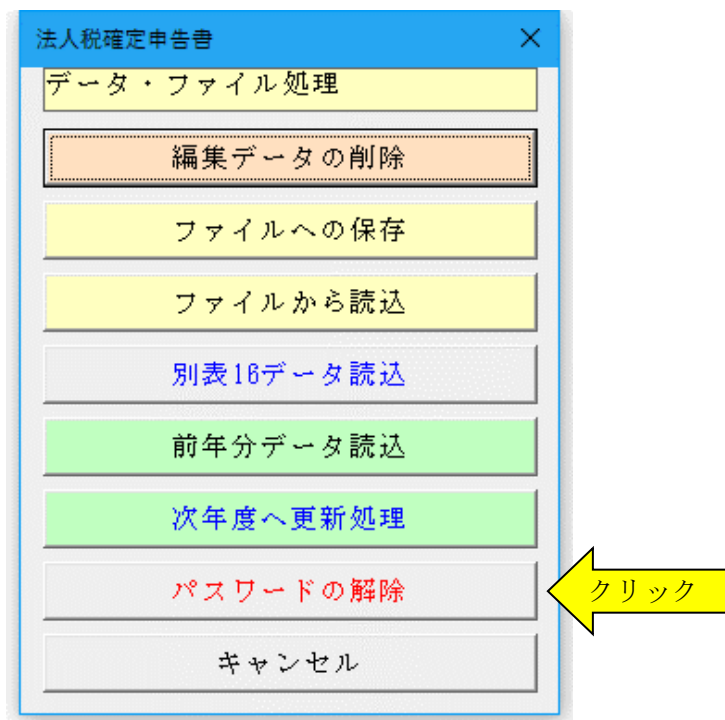
ファイルを解凍して古いファイル上書きする前には、必ずデータを CSV ファイルにバックアップして下さい。
圧縮ファイルを解凍するフォルダは、現在作業中のフォルダとは別のフォルダのほうが安全です。

お使いの Excel のバージョンにより年月日のデータが和暦から西暦または数値に自動変換されてしまう場合がありますのでご注意ください。

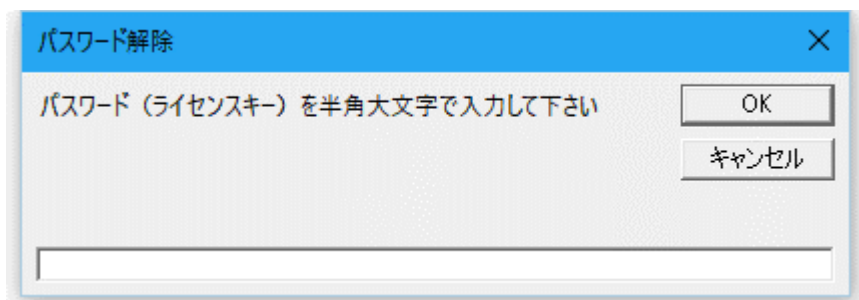
■ システムのパスワード（ライセンスキー）を解除します。

「開始」メニューの「パスワードの解除」から、Soft-j.com またはベクターからメールで送付されたパスワード（ライセンスキー）を入力してください。

パスワード（ライセンスキー）は、使用される年度により異なりますのでご注意ください。



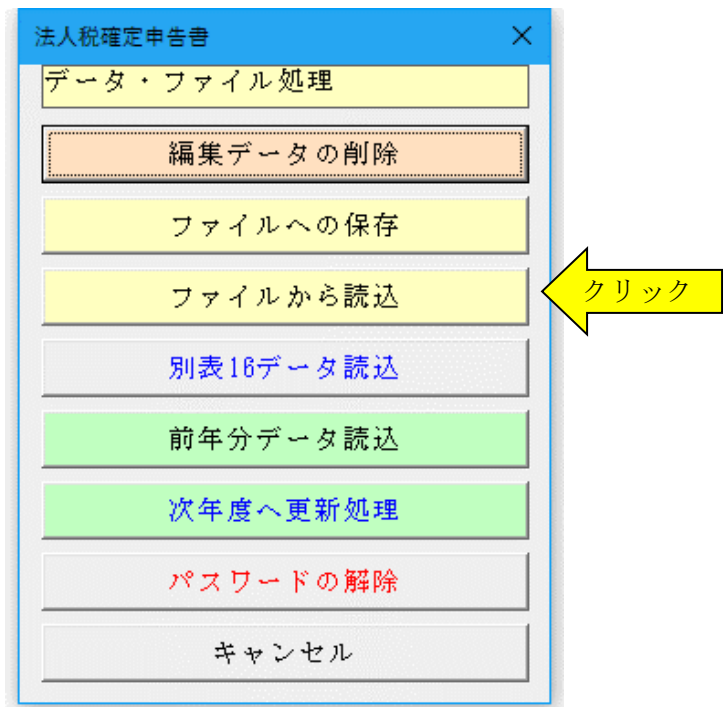
入力したパスワード（ライセンスキー）正しい場合は、システムのすべての機能が利用できるようになります。



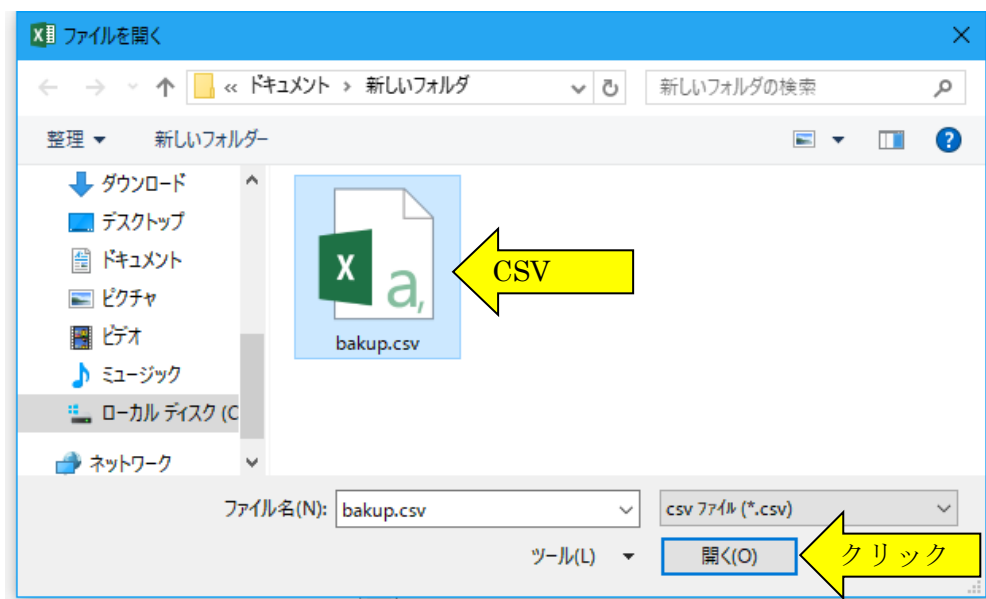
■ 「VBA 法人税確定申告書」での CSV ファイルからのデータの復元

■ CSV ファイルに保存した、給与と賞与および年末調整用データを新しいシステムに読込んで復元します。

1. 新しいシステムの「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを読み込みます。
新しいシステムのバージョンから、システムファイルの更新を確認してください。

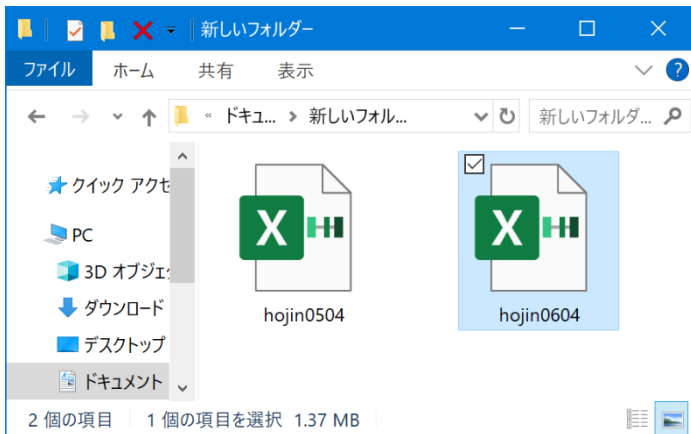


2. 「ファイルを開く」から CSV ファイルを選択してファイルを開きます。
必ず最初の処理で作成した CSV ファイルを指定して「開く」をクリックしてください。
これで CSV ファイルからデータの読込が完了しました。



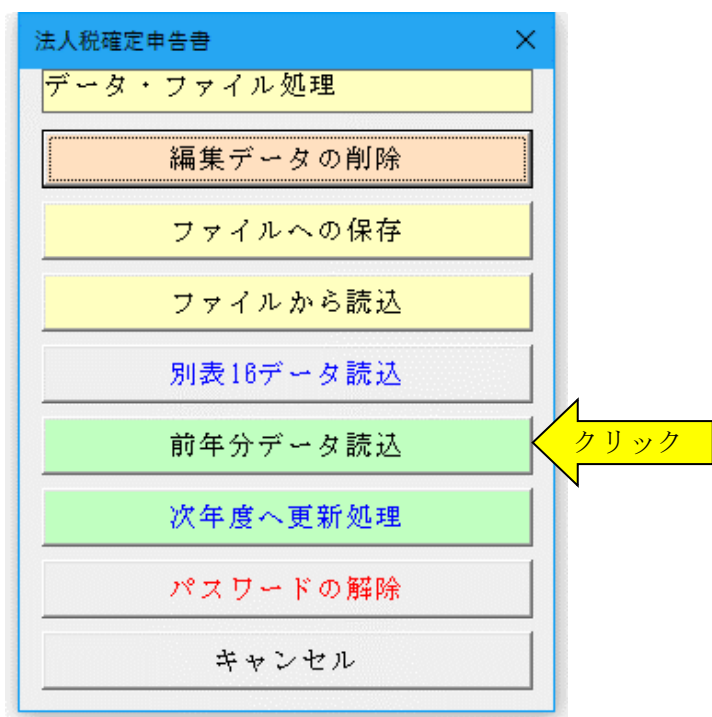
■ 「VBA 法人税確定申告書」の「前年分データの読込」について

■ 前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルとのデータ連動の手順について



「VBA 法人税確定申告書」の前年版のファイルと本年版ファイルを連動してデータを移行します。

データの移行処理を実行するには、前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルと本年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルを同じフォルダにおいて本年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルを開いてください。

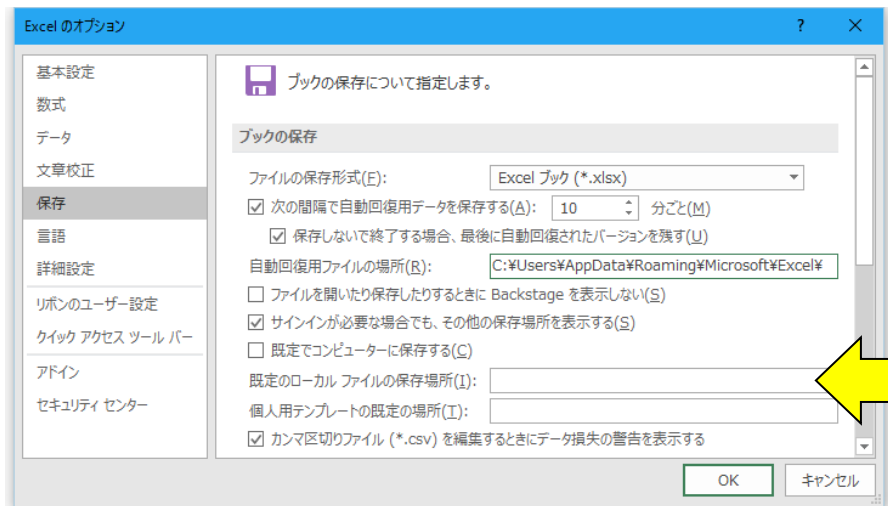


本年版の「VBA 法人税確定申告書」の「開始」メニューから「前年分データ読込」ボタンをクリックすると自動的に前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルからデータを転送します。

この処理を実行すると、前年分と本年分のデータはまったく同じ状態になっています。

《データ移行についてのご注意》

「VBA 法人税確定申告書」の Excel のカレントフォルダにあると、Excel は同じフォルダにあるファイルではなくてカレントフォルダのファイルからデータの移行を実行してしまいます。



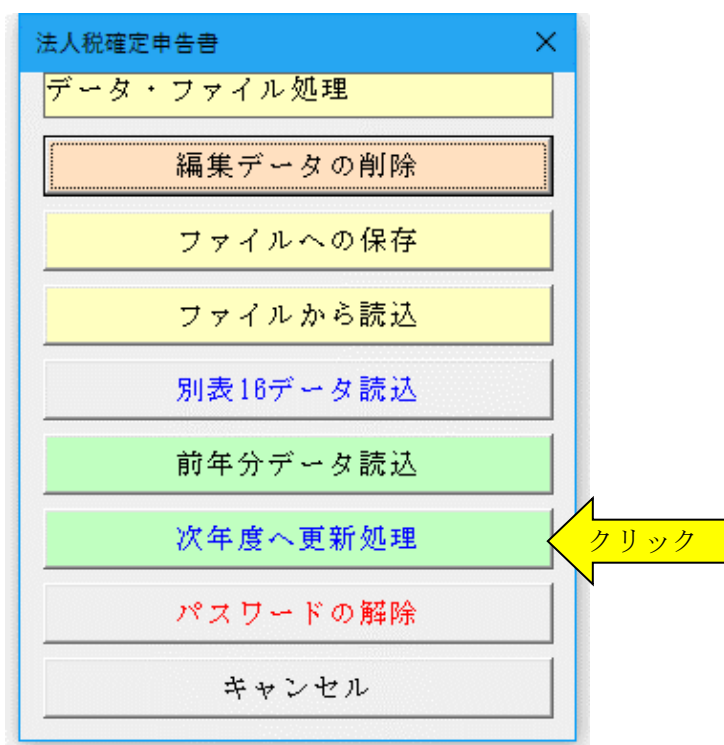
Excel のカレントフォルダは、「Excel のオプション」の「保存」の「既定のローカルファイルの保存場所」です。

このフォルダに ZIP ファイルを解凍後の空の前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルがあると、このファイルに対してデータ処理を実行しますので、データの移行が正常にできません。

Excel は最初にこのフォルダから下のファイルを検索して開きます。

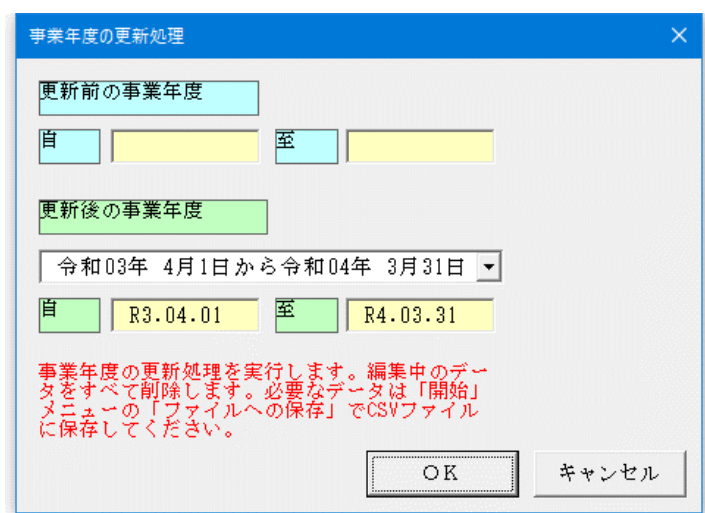
■ 「開始」メニューと次年度へ更新処理

「開始」メニューで前年分のファイルから本年分のファイルヘデータを移行する手順について



○ 事業年度の更新処理を実行する

「開始」メニューの「次年度へ更新処理」で新しい年度のデータを作成します。



事業年度の更新処理を実行します。編集中のデータをすべて削除します。必要なデータは「開始」メニューの「ファイルへの保存」でCSVファイルに保存してください。

「次年度への更新処理」を実行した場合は、別表 7 の繰越損失に注意してください。

損失が発生した事業年度により繰り越すことのできるのが 9 年と 10 年の場合があります。平成 30 年 4 月 1 日以後開始事業年度から欠損金の繰越期間は 10 年になっています。

詳しくは国税庁ホームページを参考にしてください。
<https://www.nta.go.jp/taxanswer/hojin/5762.htm>

《ご注意》

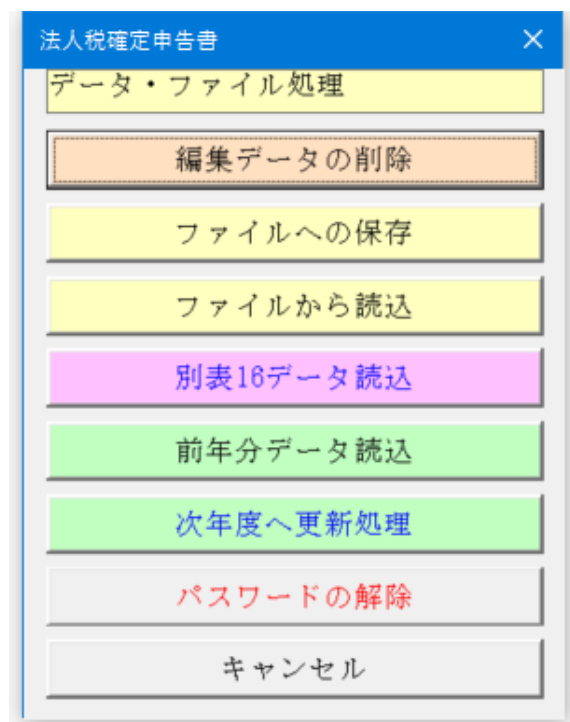
別表 7 (1) の一番上 (下から 10 年目) の損失金額は、本年度が最後になり翌年には繰り越すことのできない損失額になります。

このため別表 7 (1) の入力フォームの最下行は入力できないようになっています。最下行に損失金額が入力できて 10 年間の繰越控除ができるのは令和 09 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度からになります。

○ 前年の「ファイルへの保存」と本年の「ファイルから読込」を利用してもデータの移行ができます。

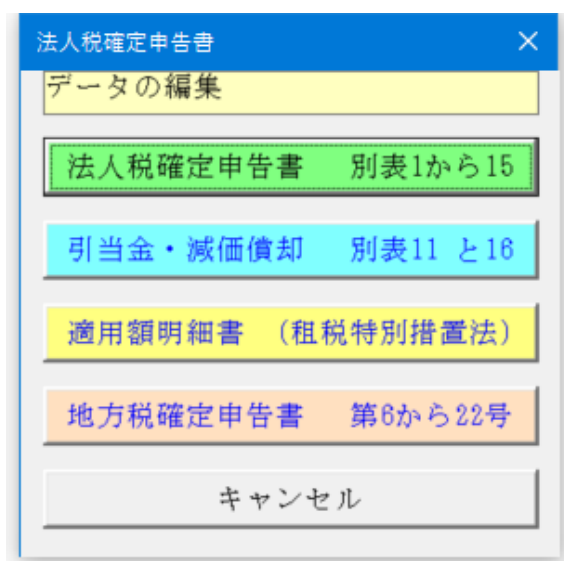
前年のデータを「ファイルの保存」メニューで CSV ファイルに保存してから、その CSV ファイルのデータを本年分の「ファイルから読込」メニューでシステムに復元することもできます。

- 1) 前年の「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルに書き出します。
(CSV ファイル名は自由に付けることができます。)
- 1) 本年の「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを読込みます。
この処理を実行すると、前年と本年のデータはまったく同じ状態になっています。
- 3) 本年の「開始」メニューの「次年度へ更新処理」で新しい年度のデータを作成します。



■ 「編集」メニューと入力用フォーム

■ 「編集」のメニュー



法人税確定申告書

データの編集

法人税確定申告書 別表1から15

引当金・減価償却 別表11と16

適用額明細書 (租税特別措置法)

地方税確定申告書 第6から22号

キャンセル

○ 「法人税確定申告書 別表1から15」のメニュー

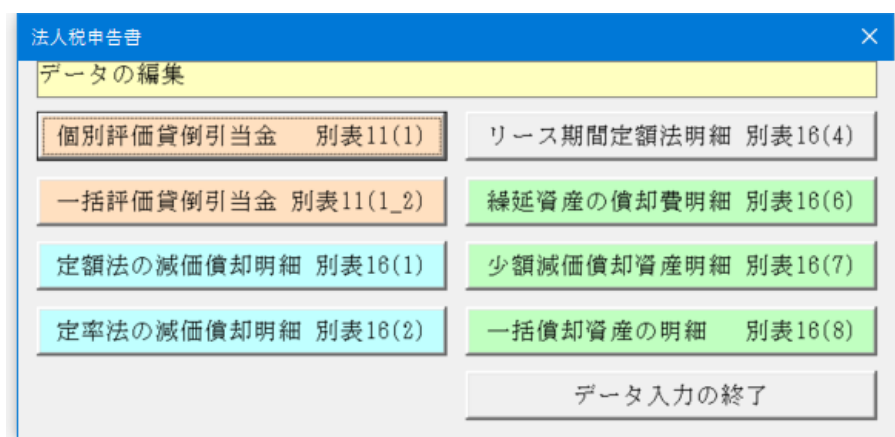


法人税確定申告書

データの編集

法人名・事業年度等 別表1(1)	所得税額の控除 別表6(1)
株式・同族会社の判定 別表2	外国税額の控除 別表6(2)
留保金額の税額計算 別表3(1)	欠損金の損金算入 別表7(1)
所得の金額の計算 別表4	受取配当の益金不算入 別表8(1)
利益積立金額の計算 別表5(1)	外国配当の益金不算入 別表8(2)
租税公課の納付状況 別表5(2)	寄附金の損金算入 別表14(2)
法人税額の特別控除等の計算明細	交際費の損金算入 別表15
換算式のチェック 別表5(1)	データ入力の終了

○ 「引当金・減価償却 別表11と16」のメニュー



法人税申告書

データの編集

個別評価貸倒引当金 別表11(1)	リース期間定額法明細 別表16(4)
一括評価貸倒引当金 別表11(1_2)	繰延資産の償却費明細 別表16(6)
定額法の減価償却明細 別表16(1)	少額減価償却資産明細 別表16(7)
定率法の減価償却明細 別表16(2)	一括償却資産の明細 別表16(8)
データ入力の終了	

○「法人事業税・特別法人事業税、法人都道府県民税・法人市区町村民税」のメニュー

法人地方税申告書

データの編集

法人名等と適用税率のデータ

所得金額・法人税額のデータ

均等割額の明細書（東京都）

課税標準の分割計算のデータ

欠損金・損失金の控除明細書

データ入力の終了

■ 別表一 各事業年度の所得に係る申告書ー内国法人分

別表1 法人名・事業年度データの登録

法人名・代表者氏名 | 事業年度・申告区分 | 法人税の修正申告 | 還付する金額欄

納税地

電話番号

フリガナ

法人名

フリガナ

代表者氏名

代表者住所

経理責任者

事業種目

整理番号

提出年月日

所轄税務署

法人番号

法人番号を申告書に印刷します。

法人の区分

非中小法人等の区分

非中小法人等となる法人は別表3(1)から特定同族会社の留保金額の税額計算データを入力します。所得金額800万円以下の法人税の軽減税率の適用はありません。交際費の損金算入で定額控除限度額は300万円から10万円になります。欠損金の繰越控除限度額は所得の金額の50%になります。

〇 K キャンセル

申告する会社の法人名、代表者、住所、経理責任者などの基礎情報を入力します。

「株式会社」と「有限会社」の場合は「普通法人、一般社団法人等、人格のない社団等」にチェックを付けます。

資本金の額又は出資金の額が 5 億円以上の 1 社又は複数の法人等の 100%子法人のために「非中小法人等」に該当する法人は、「非中小法人等の区分」にチェックを付けます

平成 28 年 1 月 1 日以後に開始する事業年度より法人番号の記載が必要になりました。

別表1 法人名・事業年度データの登録

法人名・代表者氏名 | 事業年度・申告区分 | 法人税の修正申告 | 還付する金額欄

申告の区分

事業年度

事業年度

中間申告の計算期間

計算期間の月数

期末現在の資本の金額又は出資金額

中間申告の法人税

中間申告の地方法人税

決算確定の日

別表等の翌年送付が必要

適用額明細書の提出有

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

貸借対照表

株主（社員）資本等変動計算書又は損益金処分別表

勘定科目内訳明細書

組織再編成に係る契約書等の写し

組織再編成に係る移転資産等の明細書

〇 K キャンセル

別表 4 で算出された課税標準である所得金額に法人税法の税率を乗じて法人税額を計算します。

- ① 期末資本金額 1 億円以下の法人（中小企業者等）
- ・ 所得金額 800 万円以下の部分 15%
- ・ 所得金額 800 万円超の部分 23.2%
- ② 期末資本金額 1 億円超の法人等
- 所得金額の 23.2%

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）より地方法人税の税率が 4.4%から 10.3%に改正されました。

別表四 所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）

別表4 所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）のデータ入力

当期利益又は当期欠損の額 | 加算する金額の内訳 | 減算する金額の内訳 | 寄附金・所得税・欠損金の控除額

所得の総額	処 分 金 額		配当	社 外 流 出
	留 保	社 外 流 出		
9,885,300	8,385,300		3,500,000	
		その他		0

当期欠損の場合はマイナスをつけて入力します。

納税充当金	1,718,800
-------	-----------

所得金額の再計算に時間がかかる場合があります。しばらくお待ち下さい。

☐ K

この明細書は、損益計算書に掲げた当期（純）利益の額又は当期（純）損失の額を基として、申告調整により税務計算上の所得金額もしくは欠損金額又は留保金額を計算するために使用します。

最初に「当期利益又は当期欠損の額」欄に、損益計算書上の当期利益（または損失）金額を入力します。当期利益金額の処分内容を、「配当」「その他」に区分して入力します。

別表四 加算する金額の入力

「加算」と「減算」の入力欄では、当期利益に対する調整金額を「留保」と「社外流出」に分けて入力します。

法人税、地方税や事業税は「納税充当金」として所得金額から差し引いてから計算します。

別表4 所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）のデータ入力

当期利益又は当期欠損の額 | 加算する金額の内訳 | 減算する金額の内訳 | 寄附金・所得税・欠損金の控除額

	総額	留保	社外流出
損金経理をした法人税・地方法人税（附帯税除く）	893,700	893,700	
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	159,000	159,000	
損金経理をした納税充当金	1,718,800	1,718,800	
損金経理をした付帯税、加算金、延滞金、及び過怠税	0		0
減価償却の償却超過額	0	0	
役員給与の損金不算入額	0		0
交際費等の損金不算入額	0	0	
貸倒引当金繰入限度超過額	120,000	120,000	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
小計	2,891,500	2,891,500	0

☐ K

別表四 減算する金額を入力します。

別表4 所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）のデータ入力

当期利益又は当期欠損の額 | 加算する金額の内訳 | 減算する金額の内訳 | 寄附金・所得税・欠損金の控除額

	総額	留保	社外流出
減価償却超過額の当期認容額	0	0	
納税充当金から支出した事業税等の金額	642,900	642,900	
配当配当等の益金不算入額（別表八「14」又は「29」）	450,889		450,889
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額（別表九「13」）	0		0
受贈益の益金不算入額			
遷移現物分配に係る益金不算入額			
法人税等の中間納付額及び誤過納に係る還付金額	0	0	
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	0	0	0
貸倒引当金当期認容額	125,000	125,000	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
小計	1,218,789	787,900	450,889

☐ K

別表五（一） 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

別表五(1) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書のデータ入力

利益積立金額の計算 | 資本金等の額の計算 | 種類資本金額の計算 |

区 分	期首現在 利益積立金額	当期中の減	当期中の増	翌期首現在 利益積立金額
利 益 準 備 金	1,256,500	0	350,000	1,806,500
別 途 積 立 金	8,500,000	0	2,000,000	8,500,000
貸倒引当金	125,000	125,000	120,000	120,000
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
未取還付法人税	0	0	0	0
未取還付都道府県民税	0	0	0	0
未取還付市町村民税	0	0	0	0
繰越損益金	852,850	852,850	4,887,950	4,887,950
納税充当金	3,100,000	3,100,000	1,718,800	1,718,800

繰越損益金は「前期繰越利益」金額と「次期繰越利益」金額を入力します。
納税充当金の金額は別表五(2)の「納税充当金の計算」から転記されます。

OK キャンセル

中間納付税と
繰上る繰上
の法人税
未取還付金
を入力します。

会計上の利益剰余金をもとに、法人税法の調整を行って利益積立金額が算出されます。

前事業年度の申告資料から「期首現在利益積立金額」を入力します。

最初に前事業年度の「差引翌期首現在利益積立金額」の金額をそのまま入力します。

「当期中の増減」を入力すると「差引翌期首現在利益積立金額」が計算されます。

別表五（二） 租税公課の納付状況等に関する明細書

別表五(2) 租税公課の納付状況等に関する明細書のデータ入力

法人税・地方法人税 | 道府県民税 | 市町村民税 | 事業税・地方特別税 | その他 損金算入 | その他 損金不算入 |

税目及び納付年度	期首現在未納税額	当期発生額	充当金取崩し による納付	仮払い・経理による 納付	損金経理による 納付	期末現在未納税額
前々期	0	0	0	0	0	0
前々期	0	0	0	0	0	0
前納分 H27.10.01	1,986,000	0	1,986,000	0	0	0
前納分 H28.09.30	0	0	0	0	0	0
当期中間分	0	893,700	0	0	893,700	0
当期確定分	0	804,300	0	0	0	750,700
地方法人税 中間	0	0	0	0	0	0
地方法人税 確定	0	77,000	0	0	0	74,700

年月日データはH28.12.31のように入力します。 地方法人税は平成28年10月1日以後に開始する事業年度（平成27年9月決算の法人）より課税されます。

期首納税充当金 3,100,000
繰入額 損金の額に算入した納税充当金 1,718,800
繰入額の計 1,718,800
取崩額 法人税額等 2,457,100
事業税 642,800
取崩額 損金算入のもの 0
損金不算入のもの 0
仮払税金償却 0
取崩額の計 3,100,000
期末納税充当金 1,718,800

当期確定分の法人税・地方法人税、事業税・地方法人特別税、法人都道府県民税、法人市町村民税を「損金の額に算入した納税充当金」として計上するには合計額を直接入力して下さい。

OK キャンセル

この明細書は、利益積立金額の計算上控除する法人税等の税額の発生及び納付の状況並びに納税充当金の積立て又は取崩しの状況を明らかにするために使用します。

法人税・住民税・事業税等の納付状況を事業年度ごとに入力します。

地方法人税は平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（平成 27 年 9 月 30 日決算法人）より課税されます。

納付に関する経理処理は「充当金取崩しによるもの」「仮払経理によるもの」「損金経理によるもの」があり該当欄に入力します。

納税充当金により繰入・取崩しの場合には「納税充当金の計算」欄に入力します。

別表五(2) 租税公課の納付状況等に関する明細書のデータ入力

法人税・地方法人税 | 道府県民税 | 市町村民税 | 事業税・地方特別税 | その他 損金算入 | その他 損金不算入 |

税目及び納付年度	期首現在未納税額	当期発生額	充当金取崩し による納付	仮払い・経理による 納付	損金経理による 納付	期末現在未納税額
前々期	0	0	0	0	0	0
前々期	0	0	0	0	0	0
前納分 H27.10.01	842,800	0	842,800	0	0	0
前納分 H28.09.30	0	0	0	0	0	0
当期中間分	0	157,000	0	0	157,000	0

期首納税充当金 3,100,000
繰入額 損金の額に算入した納税充当金 1,718,800
繰入額の計 1,718,800
取崩額 法人税額等 2,457,100
事業税 642,800
取崩額 損金算入のもの 0
損金不算入のもの 0
仮払税金償却 0
取崩額の計 3,100,000
期末納税充当金 1,718,800

当期確定分の法人税・地方法人税、事業税・地方法人特別税、法人都道府県民税、法人市町村民税を「損金の額に算入した納税充当金」として計上するには合計額を直接入力して下さい。

OK キャンセル

■ 別表六（一）所得税額の控除及びみなし配当金額の一部の控除に関する明細書

別表(1) 所得税額の控除及びみなし配当金額の一部の控除に関する明細書

所得税額の控除に関する明細書

収入金額	課される所得税額	控除を受ける所得税額	
公社債及び預貯金の利息、倉庫運 用信託、公社債投資信託等の収益	0	0	公社債の利息と預貯金の利息は 直接入力して下さい。
剰余金の配当・利益の配当・剰余 金の分配（みなし配当を除く）	0	0	
集団投資信託の収益の分配	0	0	
割引債の償還差益	0	0	
その他	0	0	0
	0	0	0

個別法による場合 | 総引当金使用による場合 | その他の控除を受ける所得税額の明細

区分	銘柄	収入金額	所得税額	計算基 準額	うち元 本所得	所有期 間割合	控除所得税額
▼		0	0	0	0	0.000	0
▼		0	0	0	0	0.000	0
▼		0	0	0	0	0.000	0
▼		0	0	0	0	0.000	0
▼		0	0	0	0	0.000	0

年月日データはH28.12.30のように入力します。

○ K キャンセル

法人が支払いを受ける利子や配当等につき源泉徴収された所得税額を当期の法人税から控除する場合に使用します。

平成 28 年 1 月から「利益の配当及び剰余金の分配又は証券投資信託の収益の分配に係る控除を受ける所得税額の計算」の控除額の計算方法には「個別法」と「銘柄別簡便法」があり有利な方法を選択することができます。

「個別法による場合」は利子配当等の種類、銘柄、元本の所有期間の異なるごとに区分して個別に計算します。
「銘柄別簡便法による場合」は 区分ごとに属する元本の全てに簡便法を適用し計算します。

■ 別表七（一）欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書

別表7 欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書			
欠損金又は災害による欠損金		災害により生じた損失の額	
控除前所得金額 別表4「38のD」	11,227,077	<input type="checkbox"/> 欠損金の繰越控除限度額の計算をする	
所得金額控除限度額 85%または80%	11,227,077	資本金の額が1億円超の法人又は非中小法人等（資本金の額が5億円以上の大法人又は控除の次法人の100%子法人）は欠損金の繰越控除限度額の計算をします。	
年月日データはH30.12.31のように入力します。 控除限度額はH27.4.1以後開始事業年度は65%、H28.4.1以後開始事業年度は60%、H29.4.1以後開始する事業年度は55%、H30.4.1以後開始事業年度は50%相当分（大法人のみ）です。			
事業年度 自 至	区分	控除未済欠損金	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
H24.01.01	H24.12.31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	1,400,000
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	
合 計		1,400,000	

平成20年4月1日以後終了した事業年度より生じた欠損金額から8年間繰越して控除できます。平成30年4月1日以後に終了した事業年度より生じた欠損金額から10年間繰越して控除できます。

法人が青色申告書を提出した事業年度に生じた欠損金額のうち、所得金額が生じた事業年度においてその欠損金額を控除します。欠損金額の繰越控除を受ける場合には、申告する事業年度以前の欠損金額を入力します。

「事業年度」に欠損金の生じた事業年度を「控除未済欠損金」にその事業年度の欠損金額を入力します。

控除する要件

- ・欠損金額が生じた事業年度が青色申告で、その後連続して確定申告書の提出を行っていること
- ・その事業年度開始の日前 9 年以内に開始した事業年度の欠損金額であること（平成 30 年 4 月 1 日以後終了した事業年度に生じた欠損金額については 10 年）
- ・控除金額は古い事業年度のものから控除し当期の所得金額が限度となる。

■ 別表八（一）受取配当の益金不算入に関する明細書

別添8 受取配当の非算入に際する説明書

完全子法人株式会社等関連法人株式等[その他株式等]非支配目的株式等]						
法人名又は略称	本店の所在地	計算期間	保有割合	受取配当等の額	うち益金剰入金金	証券不払入金金額
			0.00%	0	0	0
			0.00%	0	0	0
			0.00%	0	0	0
			0.00%	0	0	0
			0.00%	0	0	0
			0.00%	0	0	0
				0	0	0

関連法人株式等の受取配当とは株式等の保有割合が3分の1超で100%未満の法人からの配当です。

☒ 令第19条第2項の規定による支払利子控除額の計算を適用 配当等の額の合計額の4% 0

当期に支払う利息等の額	当期に支払う利息等の額の10%
0	0

その事業年度に係る支払利子等の額の合計額の10%に相当する金額が、その事業年度において受けける関連法人株式等に係る配当等の額の合計額の4%以下の金額である場合には、関連法人株式等から控除する金額を支払利息等の額の合計額の10%とすることがあります。

令第19条第2項の規定による支払利子控除額の外資が不適用の場合は関連法人株式等に係る配当等の額の合計額の4%を負税利益として控除することができます。

国外支配株主等に係る負債の利息等の損金不算入額 [*]	超過利子の損金算入額	支払利子等の額の合計額
0	0	0

法人が内国法人から受けた配当等について、税額の調整計算をします。

受取配当等の益金不算入に対応する配当等を、「完全子
法人株式等」「関連法人株式等」「その他の株式等」「非
支配目的株式等」に区分して入力します。

関連法人配当等の金額から控除される支払利子等のデータを入力します。

1

交

)

交

7

他

- ①

額

- ②

支

別表十六（一） 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

別表16(1) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

旧定額法又は定額法

	1	2	3	4	5
資産の種類	建物	建物	無形償却資産		
償却資産の構造					
償却資産の種目	事務所	倉庫	特許権		
取得年月日	H18.05.23	H24.08.12	H19.04.13		
事業の用に供した年月	H18.05	H24.09	H19.04		
耐用年数	34	17	8	0	0
取得価額又は製作価額	42,560,000	20,872,000	3,000,000	0	0
圧縮記帳の積立金計上額	0	0	0	0	0
差引取得価額	42,560,000	20,872,000	3,000,000	0	0
期末現在帳簿記載価額	30,231,040	20,153,856	750,000	0	0
期末現在の積立金の額	0	0	0	0	0
積立金の期中取崩額	0	0	0	0	0
差引帳簿記載金額	30,231,040	20,153,856	750,000	0	0
繰上計上当期償却額	1,149,120	718,344	375,000	0	0
前期繰越償却超過額	0	0	0	0	0
償却額計算の基礎となる金額	31,380,160	20,872,000	1,125,000	0	0
残存価額	4,256,000	0	0	0	0
差引取得価額×5%	2,128,000	0	0	0	0
償却額計算の基礎金額	38,508,000	0	3,000,000	0	0

平成19年3月

前頁へ次頁へ前後のページに移動します。

減価償却額(又は合計額)の入力ができます。減価償却額の自動計算には対応していません。

データクリア保存キャンセル

この明細書は、減価償却資産について旧定額法又は定額法により償却額を計算する場合に使用します。

この明細書は、種類等及び耐用年数の異なるごとに別行（当期の途中で事業の用に供したのものについても別行とします。）に記載し、その種類等及び耐用年数の同じ資産については、その合計額により記載します。特別償却の適用を受ける資産は、他の資産と区分して別行に記載します。

別表十六（二） 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

別表16(2) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

旧定率法又は定率法

	1	2	3	4	5
資産の種類	建物付機設備	建物付機設備	建物付機設備	車両運搬具	車両運搬具
償却資産の構造					
償却資産の種目	電気設備	給排水設備	エレベータ	乗用車	商用車
取得年月日	H18.04.12	H18.04.12	H23.09.04	H22.07.12	H24.12.09
事業の用に供した年月	H18.04	H18.04	H23.09	H22.07	H24.12
耐用年数	15	15	15	6	6
取得価額又は製作価額	10,780,000	8,234,000	7,894,000	5,560,000	2,458,000
圧縮記帳の積立金計上額	0	0	0	0	0
差引取得価額	10,780,000	8,234,000	7,894,000	5,560,000	2,458,000
期末現在帳簿記載価額	3,197,583	1,707,777	6,154,611	848,088	2,185,162
期末現在の積立金の額	0	0	0	0	0
積立金の期中取崩額	0	0	0	0	0
差引帳簿記載金額	3,197,583	1,707,777	6,154,611	848,088	2,185,162
繰上計上当期償却額	529,203	282,838	1,233,877	808,615	272,638
前期繰越償却超過額	0	0	0	0	0
前期繰越償却不足額	0	0	0	0	0
償却額計算の基礎となる金額	3,726,786	1,990,418	7,388,488	1,454,713	2,458,000
差引取得価額×5%	539,000	311,700	0	0	0
償却率	0.142	0.142	0.000	0.000	0.000

平成19年

前頁へ次頁へ前後のページに移動します。

減価償却額(又は合計額)の入力ができます。減価償却額の自動計算には対応していません。

データクリア保存キャンセル

この明細書は、減価償却資産について旧定率法又は定率法により償却額を計算する場合に使用します。

この明細書は、種類等及び耐用年数の異なるごとに別行（当期の途中で事業の用に供したのものについても別行とします。）に記載し、その種類等及び耐用年数の同じ資産については、その合計額により記載します。特別償却の適用を受ける資産は、他の資産と区分して別行に記載します。

別表十六（七） 少額減価償却資産の取得価額の損金参入の特例に関する明細書

別表16(7) 少額減価償却資産の取得価額の損金参入の特例に関する明細書

少額減価償却資産

資産の種類					
構造					
種目					
事業の用に供した年月					
取得価額又は製作価額					
圧縮記帳積立金計上額					
差引改定帳簿価額					
資産の種類					
構造					
種目					
事業の用に供した年月					
取得価額又は製作価額					
圧縮記帳積立金計上額					
差引改定帳簿価額					

平成19年

合計金額0

平成19年4月1日以後に取得する少額減価償却資産については、取得価額の合計額が300万円を超える場合には、その超える部分に係る損金参入の特例は適用できませんので注意して下さい。

OKキャンセル

少額減価償却資産

青色申告書を提出する中小企業者に該当する法人が事業の用に供した 30 万円未満の少額減価償却資産については、その取得価額の金額を損金経理したときは、その金額をその事業の用に供した事業年度の損金の額に算入できます。事業年度における少額減価償却資産の取得価額の合計額が 300 万円まで限度額となります。

中小企業者とは資本金又は出資金の額が 1 億円以下の法人ですが、その株式又は出資の総額の一定以上の割合を大規模法人に所有されている法人は除かれます。

別表十六（八）一括償却資産の損金参入に関する明細書

別表16(八) 一括償却資産の損金参入に関する明細書

事業年度 自				H22.04.01	H23.04.01	当 期 分
事業年度 至				H23.03.31	H24.03.31	
取得価額の合	0	0	0	594,257	483,120	808,481
当期の月数	0	0	0	12	12	12
当期分の償却	0	0	0	198,085	161,040	203,161
当期償却額	0	0	0	198,085	161,040	203,161
差引 当期償却不	0	0	0	0	0	0
当期償却額	0	0	0	0	0	0
前期繰越額	0	0	0	0	0	0
当期繰越額	0	0	0	0	0	0
繰越額への繰	0	0	0	0	0	0

年月日データを入力する場合は H28.12.31 のように入力して下さい。

○ K

キャンセル

一括償却資産

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産です。
個々の資産ごとに通常の償却計算を行うか、一括償却を行うかは任意です。
期の中で取得・事業供用を行っても月割り計算は行いません。
3 年間で償却して残存価額 0 円です。除却等をしても処理は行いません。

適用額明細書と入力用フォーム

適用額明細書

法人税の適用額明細書

法人税の適用額明細書

事業種類 業種番号

すでに適用額明細書に印刷されている場合は入力不要です。

法人税別表と租税特別措置法の区分	租税特別措置法の表示	租税特別措置法の条項	区分番号	適用金額
別表一(一) 法人税の特別税率(普通法人)		42 の 3 の 2 1 1	00380	8,000,000
別表六(十二) 中小企業者等が機械等を取得した場合		42 の 6 3	00043	184,000
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0

自動転記されていない租税特別措置法の適用額は、適用額明細書に直接入力してください。
適用額明細書の添付がなかった場合または添付があっても虚偽の記載があった場合には、
法人税関係特別措置の適用が受けられないこととされていますのでご注意ください。

【OK】ボタンをクリックすると、法人税の適用額明細書に入力データが転記されます。

データクリア

○ K

キャンセル

「適用額明細書」は、法人が法人税関係特別措置の適用を受ける場合に、その租税特別措置法の条項、適用額その他の事項を記載して法人税申告書に添付します。

「法人税関係特別措置」は、中小企業者等の法人税率の特例、試験研究を行った場合の法人税額の特別控除、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却といった法人税に関する租税特別措置のうち、税額または所得の金額を減少させる規定等をいいます。

「適用額明細書」の添付がなかった場合または添付があっても虚偽の記載があった場合には、法人税関係特別措置の適用が受けられないこととされています。

■ 「法人地方税申告書」メニューと入力用フォーム

○ 「法人地方税申告書」のメニュー

法人地方税申告書

データの編集

法人名等と適用税率のデータ

所得金額・法人税額のデータ

均等割額の明細書（東京都）

課税標準の分割計算のデータ

欠損金・損失金の控除明細書

データ入力の終了

■ 法人県民税・事業税・法人市民税データの入力

法人名等と適用税率のデータ

法人名・代表者・事業年度データ

都道府県・市町村のデータ

事業税・地方法人特別税の税率

都道府県民税の税率

市町村民税の税率

納税地

神奈川県横浜市中区

電話番号

04-5678-1234

フリガナ

サンプル

法人名

サンプル08月決算 株式会社

フリガナ

ヤマダ タロウ

代表者氏名

山田 太郎

代表者住所

神奈川県横浜市緑区

経理責任者

伊藤 芳子

事業種目

ソフト販売

資本金額・出資金額

20,000,000

資本積立金額

0

申告の区分

確定申告

事業年度

自 R01.08.01 至 R02.08.30

年月日データはR03.03.31のように入力します。

中間申告の計算期間

自 至

計算期間の月数

12

OK

キャンセル

「地方税・事業税の確定申告」の申告書と明細書を作成します。

令和元年10月1日以後に開始する事業年度（令和2年9月30日決算）から法人事業税の税率、地方法人特別税の廃止から特別法人事業税の創設、法人都道府県民税の税率、法人市町村民の税率が改正されます。

法人名等と適用税率のデータ

法人名・代表者・事業年度データ

都道府県・市町村のデータ

事業税・地方法人特別税の税率

都道府県民税の税率

市町村民税の税率

事業税の税率データ

課税標準分割無

分割1 都道府県

分割2 都道府県

軽減税率適用法人の税率

年400万円以下 %

3.400

0.000

0.000

令和元年10月1日以後に開始する事業年度の標準税率は3.5%、3.3%、2.0%です。それ以前の標準税率は3.4%、5.1%、8.2%です。経過課税が適用されるのは岩手県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県です。

年400万円超800万円以下 %

5.100

0.000

0.000

年800万円超 %

6.700

0.000

0.000

軽減税率不適用の法人

分割1 都道府県

分割2 都道府県

軽減税率不適用法人の税率

0.000

0.000

0.000

当期中間分の事業税額

164,500

0

0

特別法人事業税又は地方法人特別税の税率

課税標準分割無

分割1 都道府県

分割2 都道府県

特別法人事業税又は地方法人特別税の税率

43.200

0.000

0.000

当期中間分の特別法人事業税額又は地方法人特別税額

133,200

0

0

法人事業税と特別法人事業税又は地方法人特別税の税率データは%で入力します。

特別法人事業税は令和元年10月1日以後に開始する事業年度（令和2年9月30日決算）から適用されます。法人事業税は令和元年10月1日以後に開始する事業年度（令和2年9月30日決算）から法人事業税の税率は都道府県によって異なりますので、手引き等より直接入力して下さい。経過課税の適用がある都道府県（宮城、東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫）は、資本金額・出資金額と法人所得により適用する経過税率データを%で入力します。軽減税率不適用法人は、3以上の都道府県に事業所・事業所を設けて事業を行い資本金額・出資金額が1,000万円以上の法人です。資本金額・出資金額が1億円を超える普通法人の外形標準課税の付加価値税と資本割税率と、電気・ガス供給業、又は保険業を行う法人の収入割の税率は入力欄がありません。

OK

キャンセル

法人名等と適用税率のデータ

法人名・代表者・事業年度データ

都道府県・市町村のデータ

事業税・地方法人特別税の税率

都道府県民税の税率

市町村民税の税率

都道府県民税の税率データ

課税標準分割無

分割1 都道府県

分割2 都道府県

都道府県民税の税率 %

3.200

0.000

0.000

令和元年10月1日以後に開始する事業年度では、資本金（出資金）1億円以下で法人税額1,500万円以下の法人は1.0%を、それ以外の法人は1.8%を入力します。（東京都23区以外は1.0%または1.3%になります。）

当期中間分の都道府県民税

40,000

0

0

均等割額の金額

50,000

0

0

当期中間分の均等割額

25,000

0

0

東京都の税率データ

東京都 特別区分の税率 %

0.000

令和元年10月1日以後に開始する事業年度では、資本金（出資金）1億円以下で法人税額1,500万円以下の法人は7.0%を、それ以外の法人は10.4%を入力します。（東京都23区以外は1.0%または1.3%になります。）

東京都 市町村分の税率 %

0.000

それ以前では、資本金（出資金）1億円以下で法人税額1,500万円以下の法人は3.2%を、それ以外の法人は4.0%を入力します。（山梨県は資本金等が1億円以下で従業員が300人以下の法人、静岡県はすべての法人が3.2%になります。）

法人都道府県民税の税率データは%で入力して下さい。

法人都道府県民税は令和元年10月1日以後に開始する事業年度（令和2年9月30日決算）から変更され、法人都道府県民税の税率は都道府県によって異なりますので手引き等より直接入力して下さい。

均等割額は資本金額・出資金額によって異なりますので、税率と均等割額は手引き等より直接入力して下さい。

東京都の23特別区内に事業所等を有する場合は、都府民税としての申告しますので手引等より税率を直接入力して下さい。この場合は市町村民税の税率は0%として計算しないで下さい。

OK

キャンセル

■ 法人税地方税の所得金額と法人税額データの入力

所得金額・法人税額・従業員数のデータ

所得金額のデータ

法人税額のデータ

事務所と事業所・従業員数

指定都市の均等割額

所得金額(法人税の明細書(別表4)の(31))		11,828,019
加算	損金算入の所得税額	0
	損金算入の海外投資等損失準備金勘定繰入額	0
	損金算入の技術等海外取引の特別控除額	0
	益金算入の海外投資等損失準備金勘定繰入額	0
減算	外国事業の所得以外に課された外国法人税額	0
	前5年以内の繰越欠損金額・災害損失金額又は私財提供等があった場合の欠損金額の当期控除額	878,000
所得金額差引計		11,148,019
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(39))		11,148,019
利子割還付額の均等割への充當の希望		<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無

法人税の確定申告書からデータを転記します。

OK

キャンセル

■ 法人地方税の計算

★ 第 6 号様式 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の中間・確定申告書

所在地が東京特別区の法人は住民税・事業税の申告書は「第 6 号様式」を使用します。

★ 第 6 号様式別表 4 の 3 均等割額の計算に関する明細書（東京都）

東京特別区（23 区）に事務所、事業所等を有する法人が申告書を提出する場合に使用します。

★ 第 6 号様式別表 9 欠損金額等及び災害損失金の控除明細書

過去 9 年以内に繰越控除を受けることができる欠損金額がある場合に使用します。

「控除未済欠損金」は過去 1 0 年以内に繰越控除を受けなかった欠損金額です。（前期の翌期繰越額）

「当期控除額」は当期の所得金額の範囲内で控除できる金額です。

★ 第 10 号様式 課税標準の分割に関する明細書（都道府県民税・事業税）

都道府県民税・事業税・特別法人事業税の分割法人の場合に使用します。課税標準額の無い法人も必要です。

★ 第 20 号様式 市町村民税の中間・確定申告書

所在地が東京特別区以外の法人（東京都下、道府県）の市町村民税は「第 20 号様式」を使用します。

市町村民税の分割法人の場合に使用します。課税標準額の無い法人も必要です。

■「法人税申告書」の表示と印刷用メニュー 法人税申告書の別表1から別表16と適用額明細書

法人税確定申告書

法人税申告書 別表1から別表16

法人税申告書 特別控除の明細書

地方税申告書 第6号から第22号

納付税額の計算表・納付書

法人税確定申告書 表示データの選択

別表一	各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分
別表一次集	各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分（次集）
別表二	同族会社等の判定に関する明細書
別表三（一）	特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書
別表三（一）付表	特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書
別表四	所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）
別表五（一）	利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書
別表五（一）付表	種類資本金額の計算に関する明細書
別表五（二）	租税公課の納付状況等に関する明細書
別表六（一）	所得税額の控除に関する明細書
別表七（一）	欠損金の損金算入等に関する明細書
別表八（一）	受取配当等の益金不算入に関する明細書
別表八（一）付表	通算法人の関連法人株式等に係る配当等の額から控除する利子の額の計算に関する明細書
別表八（二）	外国子会社から受ける配当等の益金不算入に関する明細書
別表十一（一）	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表十一（一）の二	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表十四（二）	寄付金の損金算入に関する明細書
別表十五	交際費等の損金算入に関する明細書
別表十六（一）	旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（二）	旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（四）	旧外国一時所得期間定額法若しくは旧一時所得期間定額法又は一時所得期間定額法による償却額
別表十六（六）	繰延資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（七）	少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書
別表十六（八）	一括償却資産の損金算入に関する明細書
別表十六（十）	資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書

適用額明細書
租税特別措置法の条項と適用額の明細書

OCR(PDF) 法人税申告書
別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分

OCR(PDF) 適用額明細書
適用額明細書 租税特別措置法の条項と適用額の明細書

O
K

キャンセル

○別表一 各事業年度の所得に係る申告書
内国法人分

○別表一・次葉

[illegible]

事業年度の月数		12	事業年度	R4.05.01 R5.04.30	法人名	サンプルデータ12月決算
法 人 税 額 の 計 算						
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額	45	8,000,000	(45)の15%又は19%相当額	48	1,200,000	
(1)と800万円を超え12以下のうち少ない金額						
(1)のうち特例税率の適用がある民間組合等の年10億円相当額を超える金額	46		(46)の22%相当額	49		
(1)－10億円× $\frac{12}{12}$						
その他の所得金額	47	52,848,000	(47)の19%又は23.2%相当額	50	12,260,736	
(1)－(45)－(46)						
地 方 法 人 税 額 の 計 算						
所得の金額に対する法人税額 (28)	55	13,357,000	(51)の10.3%相当額	57	1,375,771	
課税留保金額に対する法人税額 (29)	56		(52)の10.3%相当額	58		
この申告が修正申告である場合の計算						
この法人申告額の前送付金額	55		この確定地方法人税額	58		
この申告額の前送付金額	56		中間還付額	59		
この申告額の前送付金額	57		徴収金の繰戻しによる額	60		
この申告額の前送付金額	58		この申告により納付すべき地方法人税額	61		
この申告額の前送付金額	59		(40)－(58)若しくは (40)－(59)＋(60)又は(59)－ (43)－(60)－(43の外費)1	62		
土 地 譲 渡 税 額 の 内 訳						
土地譲渡税額 (別表三二(二)「25」)	62		土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64		
同上	63					
方法法人税額に係る外国税額の控除額の計						
外国税額 (別表六二(五)「56」)	65		控除しきれなかった金額 (65)－(66)	67		
控除した金額 (37)	66					

○別表二 同族会社等の判定に関する明細書

○別表四 所得の金額の計算に関する明細書
(簡易様式)

同族会社等の判定に関する明細書

[illegible]

法 0301-0200

○別表五（一）利益積立金額及び資本金等の額の
計算関する明細書

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書				事業年度	R4.04.01 R5.03.31	法人名	サンプルデータ12月決算	別表五(一)
Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書								合計・四半期以後終了事業年度分
区分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額		①-②+③-④		
		減	増	①-②+③-④	増	増	増	
利益準備金	1	12,000,000						12,000,000
別途積立金	2	50,000,000						50,000,000
退職給付当引当金	3	13,000,000	170,000	970,000				13,800,000
貸与引当金	4	3,500,000	3,500,000	4,000,000				4,000,000
一括償却資産	5	800,000	400,000					400,000
未収金	6	250,000						250,000
仮払金	7	△ 100,000						△ 100,000
売上原価	8			△ 81,818				△ 81,818
	9							
	10							
	11							
	12							
	13							
	14							
	15							
	16							
	17							
	18							
	19							
	20							
	21							
	22							
	23							
	24							
繰越損益金（損は赤）	25	105,300,000	105,300,000	145,480,087				145,480,087
納税充当金	26	9,893,100	9,893,100	11,201,600				11,201,600
未払法人税等	27	△ 6,739,000	△ 13,556,100	△ 6,817,100				△ 7,700,700
法人税	28			△ 7,700,700				
未納道府県民税	29	△ 309,800	△ 437,300	△ 127,500				△ 132,100
未納市町村民税	30	△ 744,700	△ 1,611,500	△ 866,800				△ 357,400
等	31			△ 357,400				
差引合計額	31	186,849,600	103,658,200	145,568,269				228,759,669
Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書								
区分	期首現在 資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額		①-②+③		
		減	増	①-②+③	増	増	増	
資本金又は出資金	32	50,000,000						50,000,000
資本準備金	33							
	34							
	35							
差引合計額	36	50,000,000						50,000,000

差引き型開首現在利益積立金合計「31」①

令四·四·一以後終了事業年度分

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

[illegible]

2 1 津渡の固定法人の登録
5 2 の規定は、①一横の金額はにあつては、別添式による
②一の金額は、別添式による
③一の金額は、別添式による
これらから、④一の金額を加算した額と符合することになりますから留意してください。

(簡易樣式) 令四・四・一以後終了事業年度分

④

○別表五（二）租税公課の納付状況等に関する明細書

租税公課の納付状況等に関する明細書

[illegible]

〇別表六（一） 所得税額の控除の控除に関する明細書

所得税額の控除に関する明細書

事業
年度

H28.10.01
H29.09.30

法人名

サンプル9月決算 株式会社

別表六（一）
平成二十九・一以後終了事業年度分

区 分		収入 金 額		①について課される 所 得 税 額		②のうち控除を受ける 所 得 税 額	
		①	②	③	④		
2212類及び附帯金を利用、合同運用信託、 公社債投資信託及び公社債等運用投資信託 の収益の分配並びに特定目的信託の払戻金 の受取、譲渡の一斉譲渡の分配	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
計							
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）又は集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算							
別 記 法 に よ る 場 合	銘 柄	収入金額	所得税額	剰余金等の 計算基礎期間	(18)のうち元本 所有期間	所有期間割合 (小数2位) (18)÷(18) 7月期決算 期は1/7	控除を受ける 所得税額 (8)×(11)
		7	8	9	10	11	12
別 記 法 に よ る 場 合	銘 柄	収入金額	所得税額	剰余金等の 計算基礎期間	(18)のうち元本 所有期間	所有期間割合 (小数2位) (18)÷(18) 7月期決算 期は1/7	控除を受ける 所得税額 (8)×(11)
		13	14	15	16	17	18
そ の 他 に 係 る 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 の 明 細							
支払者の氏名又は法人名		支払者の住所又は所在地		支払を受けた 年 月 日	収入 金額 20	控除を受ける 所 得 税 額 21	参 考
計							

注 (0301-0901)

〇別表八（一） 受取配当等の益金不算入に関する明細書

受取配当等の益金不算入に関する明細書					事業年度	R4.05.01 R5.04.30	法人名	サンプルデータ12月決算	別表八（一） （合算・同一） 以後終了事業年度分			
完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (9の計)					1	100,000	非支配目的株式等に係る受取配当等の金額 (33の計)		4	140,000		
関連法人株式等の受取配当等の金額 (16の計)					2	125,000	受取配当等の益金不算入額 (11)÷((2)-(20の計))×(3)×50%-(4)×(20%又は40%)		5	253,000		
その他株式等に係る受取配当等の金額 (28の計)					3							
受 取 配 当 等 の 額 の 明 細												
法人株主の明細等	法人名	6							計			
	本店の所在地	7										
	受取配当等の額の計算期間	8										
	受取配当等の額	9	100,000					100,000				
	法人名	10										
法人株主の明細等	本店の所在地	11							計			
	受取配当等の額の計算期間	12										
	保有割合	13										
	受取配当等の額	14	125,000					125,000				
	同上のうち益金に算入される金額 (14)-(15)	15										
法人株主の明細等	受取配当等の額	16	125,000					125,000	計			
	(34)が「不適当」の場合又は別表八(一)付表二(13)が「承認」の場合 (16)-(17)	17										
	(18) 「(16)の計」 受取配当等の10%相当額 ＝(125,000×12)÷(100)＝15,000 ＝15,000×(10%)	18										
	受取配当等の額のうち控除する受取配当等の額 (17)×(10%)	19										
	法人名	20										
法人株主の明細等	本店の所在地	21							計			
	保有割合	22										
	受取配当等の額	23										
	同上のうち益金に算入される金額 (24)-(25)	24										
	法人名又は銘柄	25										
法人株主の明細等	本店の所在地	26							計			
	基準日等	27										
	保有割合	28										
	受取配当等の額	29										
	同上のうち益金に算入される金額 (29)-(30)	30										
法人株主の明細等	受取配当等の額	31	90,000		70,000			160,000	計			
	同上のうち益金に算入される金額 (31)-(32)	32			20,000			20,000				
	受取配当等の額	33	90,000		50,000			140,000				
	支 払 利 子 等 の 明 細											
	第19条第2項の規定による支払利子控除額の計算 (別表十七(二)の三)の10)											
負債利子等の額の計算					35	超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三)の10)					37	適用・不適用
国外支配配当主等に係る負債の残高の利子等の損金不算入額、対象受取配当利子等の損金不算入額又は恒久的に課税されるべき資本に充当する負債の利子の損金不算入額 (別表十七(二)の三)の10)と別表十七(二)の三)の10)のうち多い金額					36	支払利子等の額の合計額 (35)-(36)+(37)					38	

〇別表七（一） 欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書

欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書				事業年度	R4.04.01 R5.03.31	法人名	サンプルデータ12月決算	別表七（一） 令和四・四・一以後終了事業年度分
控除前所得金額 (別表四「43の①」)		1	所得金額控除限度額 (1)× 100		2			
事業年度	区 分	控除未済欠損金額		当 期 控 除 額 <small>(1)自事業年度の損金の①に②を乗じ算出 事業年度の未済合計額のうち未済に準</small>	翌 期 繰 越 額 <small>(100-14)に控除額を①に③を乗じ算出</small>			
		3	4	5				
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	青色欠損、繰越みなし欠損・災害損失							
	計							
当 期 繰 越 分	欠 損 金 額 (別表四「52の①」)	欠 損 金 の 繰 戻 し 額						
	災 害 損 失 金							
	青 色 欠 損 金							
	合 計							
災害により生じた損失の額の計算								
災 害 の 種 別				災害のやんだ日又はやむを得ない事柄のやんだ日				
災害を受けた資産の別	棚 卸 資 産	固 定 資 産	計 ①＋②					
	①	②	③					
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「52の①」)	6							
資産の滅失等により生じた損失の額	7							
被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8							
被害の拡大又は発生を防止のための費用に係る損失の額	9							
計 (7)+(8)+(9)	10							
保険金又は損害賠償金等の額	11							
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)	12							
以上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額	13							
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額	14							
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (16の③と(13)の②)-(14)の②のうち少ない金額	15							
繰越控除の対象となる損失の額 (16の③と(12)の②)-(14)の②のうち少ない金額	16							

	題1	建物	建物	無形償却資産	合 計	
借 入	造 2					
借 入	日 3	事務所	倉庫	特許権		
氏 代	年 月 日 4	H18.05.23	H24.09.12	H19.04.13		
分 業	業 用 に 供 し た 年 月 5	H18.05	H24.09	H19.04		
耐 用 年 数 6	34	17	8			
取 得 価 額 又 は 製 作 価 額 7	42,560,000	20,872,000	3,000,000	66,432,000		
に 関 し 金 額 に よ る 減 価 引 当 金 額 8						
取 得 価 額 又 は 製 作 価 額 9	42,560,000	20,872,000	3,000,000	66,432,000		
減 価 引 当 金 額 10	30,231,040	20,153,656	750,000	51,134,696		
減 価 引 当 金 額 11						
減 価 引 当 金 額 12						
減 価 引 当 金 額 13	30,231,040	20,153,656	750,000	51,134,696		
減 価 引 当 金 額 14	1,149,120	718,344	375,000	2,242,464		
減 価 引 当 金 額 15						
減 価 引 当 金 額 16	31,380,160	20,872,000	1,125,000	53,377,160		
減 価 引 当 金 額 17	4,256,000			4,256,000		
減 価 引 当 金 額 18	2,128,000			2,128,000		
減 価 引 当 金 額 19	38,304,000		3,000,000	41,304,000		
減 価 引 当 金 額 20	0.030		0.125			
減 価 引 当 金 額 21	1,149,120		375,000	1,524,120		
減 価 引 当 金 額 22						
減 価 引 当 金 額 23	1,149,120		375,000	1,524,120		
減 価 引 当 金 額 24						
減 価 引 当 金 額 25		20,872,000		20,872,000		
減 価 引 当 金 額 26		0.059				
減 価 引 当 金 額 27		718,344		718,344		
減 価 引 当 金 額 28						
減 価 引 当 金 額 29		718,344		718,344		
減 価 引 当 金 額 30						
減 価 引 当 金 額 31	1,149,120	718,344	375,000	2,242,464		
減 価 引 当 金 額 32						
減 価 引 当 金 額 33						
減 価 引 当 金 額 34						
減 価 引 当 金 額 35						
減 価 引 当 金 額 36						
減 価 引 当 金 額 37						
減 価 引 当 金 額 38						
減 価 引 当 金 額 39						
減 価 引 当 金 額 40						
減 価 引 当 金 額 41						
減 価 引 当 金 額 42						
減 価 引 当 金 額 43						
減 価 引 当 金 額 44						
減 価 引 当 金 額 45						
減 価 引 当 金 額 46						
減 価 引 当 金 額 47						
減 価 引 当 金 額 48						
減 価 引 当 金 額 49						
減 価 引 当 金 額 50						
減 価 引 当 金 額 51						
減 価 引 当 金 額 52						
減 価 引 当 金 額 53						
減 価 引 当 金 額 54						
減 価 引 当 金 額 55						
減 価 引 当 金 額 56						
減 価 引 当 金 額 57						
減 価 引 当 金 額 58						
減 価 引 当 金 額 59						
減 価 引 当 金 額 60						
減 価 引 当 金 額 61						
減 価 引 当 金 額 62						
減 価 引 当 金 額 63						
減 価 引 当 金 額 64						
減 価 引 当 金 額 65						
減 価 引 当 金 額 66						
減 価 引 当 金 額 67						
減 価 引 当 金 額 68						
減 価 引 当 金 額 69						
減 価 引 当 金 額 70						
減 価 引 当 金 額 71						
減 価 引 当 金 額 72						
減 価						

[illegible]

<div> <div> 減価償却資産の取得価額の損金参加の特例 に関する明細書 </div> <div> 事業年度又は連結 事業年度 </div> </div>				H31.01.01 R01.12.31	法人名	サンプル12月決算 株 式会社	別表十六（七） 至三十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分
資産区分	種類 1						
	種類 2						
	細目 3						
	事業の用に供した年月日 4						
取得価額	取得価額又は製作価額 5	円	円	円	円		
	法人税法の圧縮記帳による 積立金計上額 6						
	差引改定帳簿価額 (5)-(6) 7						
資産区分	種類 1						
	種類 2						
	細目 3						
	事業の用に供した年月日 4						
取得価額	取得価額又は製作価額 5	円	円	円	円		
	法人税法の圧縮記帳による 積立金計上額 6						
	差引改定帳簿価額 (5)-(6) 7						
資産区分	種類 1						
	種類 2						
	細目 3						
	事業の用に供した年月日 4						
取得価額	取得価額又は製作価額 5	円	円	円	円		
	法人税法の圧縮記帳による 積立金計上額 6						
	差引改定帳簿価額 (5)-(6) 7						
当期の小額減価償却資産の取得価額の合計額							
(7)の計							

[illegible]

■ 「法人税申告書」の表示と印刷用メニュー 租税特別措置法による法人税の税額控除の明細書

法人税確定申告書

法人税申告書 別表1から別表16 | 法人税申告書 特別控除の明細書 | 地方税申告書 第6号から第22号 | 納付税額の計算表・納付書 |

法人税確定申告書 表示データの選択

別表一 白色	各事業年度の所得に係る申告書ー内国法人の分
別表一 次業	各事業年度の所得に係る申告書ー内国法人の分 (次業)
別表一(二) 外国	各事業年度の所得に係る申告書ー外国法人の分
別表一(二) 次業	各事業年度の所得に係る申告書ー外国法人の分 (次業)
別表六(二)	内国法人の外国税額の控除に関する明細書
別表六(二)の二	当期の控除対象外国法人税額に関する明細書
別表六(三)	外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算に関する明細書
別表六(六)	法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
別表六(六) 付表	前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する
別表六(七)	特定税額控除規定及び産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額
別表六(九)	一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十)	中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十一)	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における比較試験研究費の額及び平均売
別表六(十二)	特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十三)	欠損金増加合計額に係る法人税額相当額の計算に関する明細書
別表六(十五)	中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十四)	給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十四) 付表一	給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額控除限度超過額の計算
別表六(二十四) 付表二	給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等

法人税額の特別控除の明細書と特別償却の付表は、入力フォームからのデータの入力できません。明細書と付表のシートに移動して「シート編集」ボタンから直接データを入力してください。

法人税額の特別控除の明細書は、国税庁ホームページの様式変更によりバージョンアップで対応することがあります。法人税額の特別控除の明細書の様式変更に対応した適用額明細書の租税特別措置法の条項と区分番号についてはバージョンアップで対応することがあります。

OK

キャンセル

- ※ 法人税額の特別控除の明細書はバージョンアップで対応することがあります。
- ※ 適用額明細書は、国税庁ホームページで法人税額の特別控除の区分番号と租税特別措置法の条項が公開されてからバージョンアップで対応することがあります。

■「法人地方税申告書」の表示と印刷用メニュー 法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税・法人市町村民税

法人税確定申告書

法人税申告書 別表1から別表16 | 法人税申告書 特別控除の明細書 | 地方税申告書 第6号から第22号 | 納付税額の計算表・納付書

法人地方税申告書 表示データの選択

第六号様式	【分割無】	都道府県民税・事業税・特別法人事業税の申告書
	【分割1】	都道府県民税・事業税・特別法人事業税の申告書
	【分割2】	都道府県民税・事業税・特別法人事業税の申告書
第六号様式別表四の三		均等割額の計算に関する明細書(東京都)
第六号様式別表九		欠損金額等及び災害損失金の控除明細書
第十号様式		課税標準の分割に関する明細書(都道府県民税・事業税)
第二十号様式	【分割無】	市町村民税の確定申告書
	【分割1】	市町村民税の確定申告書
	【分割2】	市町村民税の確定申告書
	【分割3】	市町村民税の確定申告書
第二十二号の様式		課税標準の分割に関する明細書(市町村民税)
法人事業税・特別法人事業税の課税標準分割税額計算書		
法人都道府県民税の課税標準分割税額計算書		
法人市町村民税の課税標準分割税額計算書		

事業税・特別法人事業税・地方法人特別税、法人都道府県民税、法人市町村民税の課税標準の分割計算がない場合は、第六号様式と第二十号様式は「分割無」を選択してください。

○ K キャンセル

○ 第六号様式 都道府県民税・事業税の申告書

[illegible]

○ 第六様式別表十四 基準法人所得割額及び
基準法人収入割額に関する計算書

法人名	サンプル12月決算 株式会社	代表者	代表者 番号	代表者 氏名	法人 番号	平成31年	1	月	1	日	第1号様式別添1 第2号様式別添2 第3号様式別添3 第4号様式別添4 第5号様式別添5 第6号様式別添6 第7号様式別添7 第8号様式別添8 第9号様式別添9 第10号様式別添10 第11号様式別添11 第12号様式別添12 第13号様式別添13 第14号様式別添14 第15号様式別添15 第16号様式別添16 第17号様式別添17 第18号様式別添18 第19号様式別添19 第20号様式別添20 第21号様式別添21 第22号様式別添22 第23号様式別添23 第24号様式別添24 第25号様式別添25 第26号様式別添26 第27号様式別添27 第28号様式別添28 第29号様式別添29 第30号様式別添30 第31号様式別添31 第32号様式別添32 第33号様式別添33 第34号様式別添34 第35号様式別添35 第36号様式別添36 第37号様式別添37 第38号様式別添38 第39号様式別添39 第40号様式別添40 第41号様式別添41 第42号様式別添42 第43号様式別添43 第44号様式別添44 第45号様式別添45 第46号様式別添46 第47号様式別添47 第48号様式別添48 第49号様式別添49 第50号様式別添50 第51号様式別添51 第52号様式別添52 第53号様式別添53 第54号様式別添54 第55号様式別添55 第56号様式別添56 第57号様式別添57 第58号様式別添58 第59号様式別添59 第60号様式別添60 第61号様式別添61 第62号様式別添62 第63号様式別添63 第64号様式別添64 第65号様式別添65 第66号様式別添66 第67号様式別添67 第68号様式別添68 第69号様式別添69 第70号様式別添70 第71号様式別添71 第72号様式別添72 第73号様式別添73 第74号様式別添74 第75号様式別添75 第76号様式別添76 第77号様式別添77 第78号様式別添78 第79号様式別添79 第80号様式別添80 第81号様式別添81 第82号様式別添82 第83号様式別添83 第84号様式別添84 第85号様式別添85 第86号様式別添86 第87号様式別添87 第88号様式別添88 第89号様式別添89 第90号様式別添90 第91号様式別添91 第92号様式別添92 第93号様式別添93 第94号様式別添94 第95号様式別添95 第96号様式別添96 第97号様式別添97 第98号様式別添98 第99号様式別添99 第100号様式別添100
		代表者 職名	代表者 番号	代表者 氏名	法人 番号	平成31年	1	月	1	日	
		事業年度	事業年度 番号	事業年度 氏名	事業年度 番号	平成31年	12	月	31	日	
		事業年度	事業年度 番号	事業年度 氏名	事業年度 番号	平成31年	12	月	31	日	

基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書

1. 基準法人所得割額の計算

E. 基準法人所得割額の計算		所得割の課税標準	税率 $\frac{\text{ }}{100}$	基準法人所得割額
所得割	摘要			
	所得金額総額 ①	9,827,077		
	年 400 万円 以下 の 金 額 ②	4,000,000	3.400	136,000
	年 400 万円 を 超 え 年 800 万円 以下 の 金 額 ③	4,000,000	5.100	204,000
	年 800 万円 を 超 え る 金 額 ④	1,827,000	6.700	122,400
	計 ②+③+④ ⑤	9,827,000		462,400
	軽減税率不適用法人の金額 ⑥		6.700	

2. 基準法人収入割額の計算

摘 要				収 入 割 の 課 税 標 準	税率 $\frac{\text{ }}{100}$	基準法人収入割額
収 入	金 額	総 額	⑦			
収 入	金 額	⑧				

○ 第六号様式別表九 欠損金額等及び災害損失金の控除明細書

欠損金額等と災害損失金の控除明細書		事業年度又は連結事業年度		H31.01.01 R01.12.31	法人名		サンプル12月決算 株式会社	第6号様式別表Ⅸ
控除前所得金額 第6号様式第8～(別表10⑩又は⑪)		①	11,227,077		所得金額控除限度額 ①×50又は100/100	②	11,227,077	
事業年度		区分		控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③	当期控除額④ ④は事業年度の③1②-当該事業年度の③の合計額のうち少ない金額	翌期繰越額⑤ (③-④)又は別表11の④⑦		
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
H24.01.01 H24.12.31		から まで		1,400,000	1,400,000			
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
から まで		欠損金額等・災害損失金						
計				1,400,000	1,400,000			
当 期 分	欠損金額等・災害損失金							
	同上の うち	災害損失金						
		青色欠損金						
合 計								
災害により生じた損失の額の計算								
災害の種類				災害のやんだ日				
当期の欠損金額⑥				⑥は災害により生じた損失の額(⑦-⑧)				
災害により生じた損失の金額⑦				繰越控除の対象となる損失の額(⑥と③のうち⑥ ない金額)				
保険金又は損害賠償金等の額⑧								

○ 第六十号様式 市町村民税の確定申告書

		平成 年 月 日		期		1234567890123		申告書提出月 年 月 日	
所在地 <small>(本支店又は 支店等設置の 法人事務所 所在地)</small> 神奈川県横浜市中区		この申告の基礎 <small>① 法人税の平成 課税年度に属する期間による。</small>				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
		(電話 04-5678-1234)				<small>② 法人税の平成 課税年度の属する期間による。</small>		<input type="checkbox"/>	
(法人名称) サンプル		事業 種 目 ソフト販売				<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
法人名 サンプル12月決算 株式会社		期末現在の資本金等の額 又 は 出 資 金 の 額				20,000,000		円	
(法人代表者) 山田 太郎		(経理担当者) 伊藤 芳子				期末現在の資本金等の額及び 資本準備金の額の合計額			
						20,000,000		円	
						期末現在の資本金等の額			
						20,000,000		円	

平成31年 1月 1日から令和 1年 12月 31日までとの事業年度分又は市町村民税の課税年度分

業 務		課 税 率	税 額
(使途税戻金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①	1,623,864
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②	
還付法人税額等の控除額		③	
退職年金等積立金に係る法人税額		④	
遺贈等となる法人税額又は譲り渡した法人税額及びその法人税額額 ①+②+③+④		⑤	1,623,000 9.70
市町村民税の特定常留金税額特別控除額		⑥	157,431
外国の法人税等の額の控除額		⑦	
仮装経理に基づく法人税額額の控除額		⑧	
差引法人税額額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫-⑬-⑭		⑪	157,400
既に納付の確定した当期分の法人税額額		⑫	129,500
租税条約の実施に係る法人税額額の控除額		⑬	
この申告により納付すべき法人税額額 ⑪-⑫-⑬		⑭	27,900
算定期間中における事務所等を有していた月数		12月	130,000円×⑭
既に納付の確定した当期分の均等割額		⑮	130,000
この申告により納付すべき均等割額 ⑭-⑮		⑯	65,000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑯		⑰	65,000
このうち見込納付額		⑱	92,900
差 引 ⑱-⑲		㉑	92,900

合 計		決 算 確 定 日	市町村民税の申告書の種類	青色・その他
区 名		2 年 2 月 15 日	○青色・その他	要 否
区 名		解 説 の 目 録	要 否	要 否
区 名		この申告が中国 申告の場合 の計算期間	要 否	要 否
区 名		還付を受けようとする金額 徴収及び支払 方法	要 否	要 否
区 名		銀行	要 否	要 否
区 名		口座番号(普通・当座)	要 否	要 否
区 名		應 付 諸 求 税 額	要 否	要 否
区 名		法第15条の1の徴収手数料を支拂うとする	要 否	要 否

■ 納付税額計算書と法人税の領収済通知書、地方法人税の領収済証

法人税確定申告書

法人税申告書 別表1から別表16 | 法人税申告書 特別控除の明細書 | 地方税申告書 第6号から第22号 | 納付税額の計算表・納付書

法人の地方税額データ

法人の消費税額データ

納付税額計算表の表示

法人税・地方税納付書

納付税額計算書の法人の消費税額のデータは直接入力してください。

○ 納付税額計算書

納 付 税 額 計 算 表					事業年度	R4.04.01 R5.03.31	法人名	サンプルデータ12月決算
事業年度の月数 12					申告税額	中間納付税額	納付税額	中間納付見込額
法人税	法人税額	13,133,700	6,523,800	6,609,900				
	所得税額等の還付金額							
法人税	法人税額	13,133,700	6,523,800	6,609,900	6,566,800			
地方税法	法人税額	1,384,100	293,300	1,090,800	692,000			
	小 計	14,517,800	6,817,100	7,700,700	7,258,800			
法人事業税・都道府県民税	事業税額	4,274,600	2,019,000	2,255,600	2,137,300			
	特別法人事業税	1,581,500	825,700	755,800	790,700			
	都道府県民税・法人税割額	134,600	65,000	69,600	67,300			
	都道府県民税・均等割税額	125,000	62,500	62,500	62,500			
	小 計	6,115,700	2,972,200	3,143,500	3,057,800			
法人市町村民税	市町村民税・法人税割額	808,200	658,800	149,400	404,100			
	市町村民税・均等割税額	416,000	208,000	208,000	208,000			
	小 計	1,224,200	866,800	357,400	612,100			
納 付 税 額 小 計					21,857,700	10,656,100	11,201,600	10,928,700
消 費 税 額								
納 付 税 額 合 計					21,857,700	10,656,100	11,201,600	10,928,700

○ 法人税の領収済通知書と地方税の領収済証

納税通知書
32513

納付書
04 030

領収済通知書
04 030

法人税
6609900

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥6609900

サンプルデータ12月決算
義(御中)

納税通知書
32513

納付書
04 030

領収済通知書
04 030

法人税
6609900

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥6609900

サンプルデータ12月決算
義(御中)

納税通知書
32513

納付書
04 040

領収済通知書
04 040

地方税法
1090800

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥1090800

サンプルデータ12月決算
義(御中)

納税通知書
32513

納付書
04 040

領収済通知書
04 040

地方税法
1090800

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥1090800

サンプルデータ12月決算
義(御中)

法人市町村民税領収証
32513

納付書
04 030

領収済通知書
04 030

法人税
6609900

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥6609900

サンプルデータ12月決算
義(御中)

法人市町村民税領収証
32513

納付書
04 030

領収済通知書
04 030

法人税
6609900

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥6609900

サンプルデータ12月決算
義(御中)

法人市町村民税領収証
32513

納付書
04 030

領収済通知書
04 030

法人税
6609900

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥6609900

サンプルデータ12月決算
義(御中)

法人市町村民税領収証
32513

納付書
04 030

領収済通知書
04 030

法人税
6609900

重加算税
050331

延滞金
000000

督促手数料
000000

合計
¥6609900

サンプルデータ12月決算
義(御中)